理論戦線

1

日本社会主義学生同盟理論機関紙

理論戦線

Für die Freilassung der unterdrückten Völker !

Für den Sturz der Bourgoisie !

Für den Sieg der Arbeiterklasse !

Für die Weltrevolution !

理論戦線

目　次

学生運動の前進と社会主義理論の新たなる発展を目指して……（一）
「学生運動の転機」とは何か……熊谷信雄（四）
『社会主義への平和移行の経済学』批判……清水丈夫（八）
理論学習のために
☆共産党宣言の現代的意義……花村一司（二四）
☆社会主義理論における「資本論」の地位……山川和夫（三〇）
同盟の機電に答える仏共産党……原文掲載（三五）
危機に立つ日本労働運動……小野田猛史（三七）
×　×　×
恐慌論深化のための一試論……杉田信夫（四六）

学生運動の前進と社会主義理論の新らたなる発展を目指して

1

重大な歴史の局面が、われわれの前に開かれつつある。

一九五〇年代の終りからはじまるいく年間かは、一九一〇年代の終りからのいく年かと同じような、歴史に記憶される危機と激動の年月となる見通しが、ほぼ確実に立てられる。資本主義世界には何度目かの重大な危機がおとずれる徴候があらわれている。

昨年後半からはじまった資本主義世界経済の不況局面は、ほとんど確実に恐慌へと進みつつある。

資本主義を擁護し、社会主義を否定する理論家たちのほとんども、不況が進行して行かない保証をさしあたっては全く見つけられないでいる。

資本主義の経済的矛盾の爆発は、その政治における矛盾の激発を導く。この数カ月間の世界政治の動向は、過ぎ去った数年の好況期にみられなかった特徴を、示しているように思われる。

2

すでにわれわれは、そのような危機の徴候を、五・六月のフランスの政治情勢においてみた。

フランスブルジョアジーの帝国主義的制強の中での地位向上の過程において、客観的な必要事であるアルジェリア人民の独立闘争の徹底的抑圧を遂行するために、議会を通しての政策遂行の困難さを乗越えて進もうと、フランスブルジョアジー右派はアルジェリアで軍事独裁を樹立し、その勢力に依拠して登場したドゴールは、フランス労働者階級の闘いにもかかわらず、政権を獲得した。さしあたっては議会政治を捨てることができなかったにせよ、ドゴールの下でフランスのファシズムの危機は、少しも減ってはいない。

最近のイラク革命を中心とする中東をめぐる事態は、民族解放闘争の激化を示すとともに、植民地人民の民族解放闘争に対する帝国主義の露骨な侵略性を、まざまざと示した。と同時に、米、英、仏、独、伊、それに日本も含めて、帝国主

義列強およびそのブロックが、いずれも同じ侵略的本性を、さまざまな異った政策によって示したことの中に、帝国主義相互間の植民地市場獲得のための闘争が、きわめて深刻化していることを示している。

3

一九五二年に戦前の生産水準を突破した日本資本主義は、その後の好況の中で、資本主義国中最大かそれに近い成長率をもって発展し、五六・七年からは、すでに資本輸出を開始し、政治政策でも、帝国主義的特徴を示しはじめた。

五七年一年間に、軍事面でも、外交面でも、労働運動に対する政策においても、帝国主義強化の路線の上で多くのことをなしとげた日本ブルジョアジーは、不況の深刻化を前にして、労働者階級の収奪をさらに強化し、その闘争を抑圧するために政治的攻撃を強化し、同時に海外進出のための軍事的強化に乗り出そうとしている。

第二次岸内閣の勤評実施と日教組の権利剝奪のための攻撃を中心とした労働政策、秋における全産業にわたる大量解雇、近い将来に予定される労働法規の全面的改悪、秘密保護法などによる民主主義的権利の剝奪、小選挙区制、憲法改悪の実施などがそれを示している。

4

こういった事態を前にして、日本労働運動の現状はどうだろうか。これと闘い、資本主義の危機を、それを社会主義に変革する方向で、革命的に解決する闘争と、その指導が行われているだろうか。

われわれは、最近における日本の労働運動のきわめて大きな意義を持った闘いを知っている。

とくにこの数ヵ月の日教組の勤評闘争の発展は、日本の政治情勢の中で重要な位置を占めた。春闘におけるいくつかの単産の闘いは、評論家や指導的な位置にある人々の右翼的部分の「予想」を越えて、長期に強力に闘われた。しかし、労働運動全体の指導に関するかぎり、事態は順調に発展してはいない。

七月に行われた多くの大単産の大会と。日本労働運動の中心である総評大会では、いわゆる「長期低姿勢」をめぐって最近数年間になかった激しい論争が展開された。

岸政府と資本の攻撃が激しいからといって、労働者階級の弱さを理由に、組織を強める、というようなところに闘争方針の重点をおき、具体的な資本の攻撃とどう闘うかの方針をなんら示さず、むしろこれとの闘いを回避する、という傾向に激しい批判が加えられた。

しかし、日教組大会を除いて、いまだこの批判は、勝利することもできなければ、明確な理論と方針をもって労働運動の指導の路線を、労働者に示すこともできなかった。

5

事態のこのような現状をみるなら、日本の社会主義の実現をのぞむすべての者は、自己の任務の重大性を確認せねばならぬであろう。

そして日本の社会主義の実現についてさらに現実を検討し、各々の任務について熟考し、その遂行に全力をあげねばならぬ。

日本の社会主義を指向する学生の任務もきわめて大きい。これまで日本の革命的意識をもつ学生の、社会主義運動の中ではたした役割は決して少くない。

戦前の社会主義運動の歴史の中で、われわれ、新人会からはじまる数々の学生のサークル、グループが、学生運動を一つの政治運動として激発させ、労働運動の同盟軍としての役割をはたさせ、また、社会主義理論の研究、普及者として、労働運動の中で重要な役割をはたしたことを知っている。戦後の学生運動においてもわれわれは、五〇年当時の学生運動と、最近三年間の学生運動とにおいて、それが政治勢力として、労働者階級の同盟軍として、重要な役割をはたしたことを知っている。そしてその発展課題は、今もきわめて重要な課題として、われわれの前にある。

日本の社会主義的意識をもつすべての学生は、勤評闘争を中心とした秋の闘争の成功のために、徹底的に闘わなければならない。

同時にわれわれは、今、社会主義の理論の研究と普及においても、きわめて重大な任務を課されている。

今日社会主義の思想が、全世界でかってなかったほど多くの人々に受け入られている、ということがしばしばいわれる。これは疑いもなく一面の事実に違いない。しかしまた社会主義の理論の実践を導き、現実を変革するものとしての力が、今日、現実の労働運動の発展に比して、決して十分なものとはされていないのも事実であろう。

理論は実践に先行し、現実の変革の指針となって行かねばならない。

今日の労働運動と人類が直面している諸課題について、思想体系としての社会主義は正しい解答を与えなければならない。

さしせまる恐慌を前にして、そこにおける労働運動の革命的な戦術を社会主義理論は示さねばならない。

科学、芸術、文化の諸問題に対して、社会主義理論はその発展の途を示さねばならない。

社会主義的意識を持つ学生こそ、その建設にとりくまねばならない。

現実の実態はさしせまっている。

われわれは、すべてのエネルギーを傾注してこれらの任務を遂行しよう。

その上でこの『理論戦線』は少なからぬ役割をはたしうるだろうし、われわれはそれができるように努力する。

「学生運動の転機」とは何か

――学生運動と社会主義――

熊谷信男

「事件」がおこるたびに、もっともらしい顔付きをしながら、一席ぶたずにはいられない「文化人」は知ったかぶりの「学生運動論」を書き「学生への暖い忠告」をよせて、原稿料をかせいでいる。そして、これらの動きが表面化したのに安心して、始めはおずおずと、後にはせきをきったごとく、あらゆる色合いの批判が学生運動に浴せられる。――**左翼の公認の下に**

これらすべてがいう――学生運動の転換のときがきた。――と。これに加えて、私もいう。「日本学生運動は現在一つの転機にある」と。さらにいおう。学生運動が自ら経過しつつあるこの転換の過程は、おそらく、戦後、日本天皇制の崩壊とアメリカ帝国主義の軍事占領の条件の中から生れ、ときを同じくして始まった戦後日本革命運動とともに成長し、さまざまな迂余曲折の道を歩み発展してきた日本学生運動が経験した最大の転換の一つとなるであろう、と。転換の過程には、順風の航路にはみられないさまざまの波が騒ぎたつ。

だが、この過程が波立ちを伴うことが常であるということは、これらの波立ちが、転換の本質を示すことではない。波立ちは、転換をとげようとする巨大な運動の前進につけてうちよせる一つの派生物にしかすぎない。事態の本質を反映する諸々の現象の一つにすぎない。この派生物を見てみることのみによっては、現在の過程の本質を見極めることはできないであろう。

波立ちにおどろきあわてるものは現実に進みつつある運動の本質を見失うことによって、大海を進みゆく、船の先導者たる覚悟を失うであろう。同時に、生起しつつある諸々の現象を目をつぶることによって、何事も従来のままだと自らを慰めるものは、重大な歴史的転換を現実に遂げつつある運動をして真の正しき航路にのせることができず船をして、波のままに漂わせる、無能な漕ぎ手であることを自ら曝露するのみであろう。この二、三カ月学生運動が体験しつつある「転機」の本質を示す諸標識をはっきりとみつめ、この意義を、把握することは「世界を解釈するだけでなく、これを変革する」立場にたつものにとって、緊急の課題となっている。さらにまたこのことは「日本学生運動の転機」が騒がれる時期が、**日本革命運動の転機とついに照合していた**という皮肉な戦後十三年の日本の歴史を思い浮かべるとき、ひとり「学生運動」にたずさわるもののみではなく、「科学的社会主義者」ともって自らを認ずるすべてのものにとって、きわめて、重要な反省をうながす材料を提供するであろう。

「学生運動の転機だ」と口を揃えてさえずるものの批判は、この転機の内容を正しく明らかにすることによって一つの泡沫として消えさり、後に、学生運動をも含めて、日本の革命運動が進むべき路め一歩がきりひらかれていくであろう。

またまた「学生運動の転機」が語られている。このことばが語られるのは今に始まることではない。

しかし、一九五八年五月末の全学連第十一回大会を一つの境として、現在に至るこの短い期間に、異様なほどに、くりかえされるこの言葉は、この二、三年、日本の人民の闘いの中で成長してきた日本学生運動にとって、何ものか常態ではないものが生起しつつあるかの暗示を与える。

労働者階級の前衛党といわれる日本共産党の機関紙日刊「アカハタ」紙はかってない多くの紙面をさいて「全学連」について論じている。

政府の弾圧がかかり、検察庁は、特別の全国警備課長会議をひらいて「全学連と学生運動の状勢分析」を行いその対策をたてたと各紙は報じている（六月十五日付各新聞）曝露雑誌とも含めてさまざまのマス・コミュニケーションは「全学連の不祥事、暴行事件乱闘騒ぎ、分裂を」云々し、ジャーナリスティックな興味を煽り「学生運動の危機」を騒ぎたてている。

一

それでは始まりつつある学生運動の転換の本質を示す諸標識は何であろうか。「昨年十一月の早大等の全学連中執の罷免、本年五月の全学連大会での多数派と少数派の乱闘事件、その直後、共産党本部でひらかれた全学連グループ会議での津島本部員に対する暴行事件、七月共産党による全学連の最高幹部に対する除名、党活動停止処分の勧告……などの諸事件」などをもってその標識にあげる多くの、ジャーナリスト的傍観者（例、「学生運動家に忠告する」吉田嘉清中央公論九月号）の浅薄さと俗悪さに対して、（なるほど、これらは、一つの標識――一つの波立ち――には違いない！――これは後ほど明らかになるだろう）私は運動そのものが生みだした転換の本質的契機を与える次の諸標識を明らかにしよう。それは、

第一に、さる五月末から六月始め、有力な学生の全国団体であった、全国教育系学生自治会協議会、および全国夜間学生自治会連合が、その全国大会において、夫々創立以来約四年ないし五年間にわたって維持し闘ってきた自らの組織を発展的に解消して全学連への即時組織統一を宣言するという歴史的決定を行ったこと。

第二に、この全夜学連、全教学協の二つの解散大会にはさまれて、五月末、日本学運動の中心である全学連が、大きく組織統一を行いながら、同時に、企てられた分裂的活動を完全に封殺し、約一カ年にわたって続けられてきた論争に終止符をうちつつ五六年の九回大会以来の実践の中でえられた理論的発展をなしとげた新しい方針を日本学生運動の方向を示すものとしてうちだしたこと。

第三に、この全学連大会に先立つこと数日前、学生運動の先進的

中核活動家の結集体として、一九五〇年の創立以来反帝、平和の伝統をもって活動を続けてきた日本反戦学生同盟が、全国大会を行って、日本社会主義学生同盟へ発展転化することを決定したこと。

第四に、全学連、社学同の後援の下に、関東社会科学研究会連合がよびかけを発し、一九五二年来、組織を解体していた全国社研連の再組織が行われ、八月二十日過、その再結成大会がひらかれるに至ったこと。等である。そして、これら、四つの大会が、到達した記念塔を示すことだけではないことは、これ以来わずか二ヵ月の間に闘われている日本の学生運動の新しい昂揚――和歌山、高知を中心とした勤務評定粉砕のための行動の巨大な奔流をみるとき、明らかになる。

それは、「学生運動の停滞」あるいは「危機」をもって、現在の「転換」の特徴とする論者の現実ばなれした「主観主義的願望」を事実によってうちくだくに十分な運動の量的発展をのみ意味するだけではない。

それまでの学生運動の経験にはなかった、新しい要素を、その意識の上で闘争形態において、その闘いの熾烈さの中に、われわれは、見出すことができる。

一ヵ月の闘いの後にひらかれた全学連第十七回中央委員会が、万場一致で、この闘いの方向を定めて、秋の闘いを展望しつつ、九月始めに、全学連臨時大会を召集することを決定したことは、すでに開始された転換を、秋の闘いの巨大な展開の中で大衆的に遂行するというほとばしるような決意がこめられていることを暗示している。

これらのことどこそ、われわれに「学生運動の転機」を感じさせるものではないだろうか

事実、いくつかのジャーナリスティックな――しかも歪められた！――をひろい集めて、学生運動の後退を心配され、忠告される親愛な「先輩」はなぜに、率直にこれらの事実を見ることができないのであろうか。

「学連創立とその後の運動に努力した先輩」をもって、自らを認ずるならば、今、目の前に進行しているこの輪換の過程を、おしすすめるために必要な過、去十三年の、日本人民の苦闘―敗北―の歴史的教訓を通り一ぺんの回顧でなく真剣に、再検討しつつ、血のにじむような闘いに謙虚に自ら学ぶことによって運動に寄与する必要があるだろう。そのことができないで、進行する階級闘争の展開から全く立おくれてこまっている自らの「イデオロギー的貧困」については気がつかないで「活動家諸君の再考をわずらわしたい」と、もっともらしくいうとき、過去の回顧にのみよりかかった「尊大さ」と「傲慢」さの悪臭をふんぷんと感じるのは私だけであろうか。運動の一つの転転は、紙上のプランによって、美しくおこるのではなく、複雑な、そして汗にまみれたギクシャクとした運動の中にこそ生れ、またその中から、正しい、歴史的発展の諸法則を摑みだしたものの闘いによってのみ遂行される。

この二・三ヵ月にあらわれた前述のような諸標識は決して偶然にあらわれたものではない。

未だその全貌が浮かび上っていないか、明らかに、戦後の学生運動の歴史において、確認される何度かの重大転換――すなわち、一九四七―四八年、一九五〇年、一九五六年――に比すべき、あるいはそれよりさらに重要な転換が、行われようとしている。ことを、私は、よみとるのである。それは一方では、学生運動の発展の歴史的な内的な必然性をもって生れたものであり、他方では学生運動が

おかれており、運動そのものを規制している客観的状況の発展によってもたらされたものといえよう。これらの検討を、学生運動の歴史的発展の教訓の検討から始めよう。

二

「学生運動の歴史的発展の必然性」を十分知るためには、現在に、に至るまでの、戦後の日本学生運動の歴史的教訓を、つぶさに検討することが必要である。

そしてこのことは、日本の階級闘争が、現在、世界資本主義が戦後最大の景気循環の新しい、下降局面に入りつつある条件の中で、きわめて重要な段階に入ろうとしているとき、労働者階級が真剣に指導的政党にその闘いの指導を求めながらも、その政党が革命的路線を明確にうちだせずにいるとき、戦闘的労働者が、闘いの方向を、過去の闘いの教訓に学びつつ手さぐりながらその戦列を整えようとして必死の努力を開始しているとき――それにもかかわらずいまだ戦後の革命運動――労働運動、農民運動――の教訓が正しく学ばれるに至っていないそのことのため、なお多くの誤れる思想と戦術が横行しているときである現在においては、特殊に必要なことである。

すでにその努力は、多くの人々によって開始されている（例　吉岡憲治「国際学連の旗はなびく」立命評論）そして、この努力は、今までのあらゆる独断を打破って、なされる必要があろう。

しかし私のこの小論の目標は、運動史を述べることではない。したがって、ここでは、特殊に、現在の学生運動の基礎となっているここ二、二年の過程と教訓を明にかにすることに重点をおく。

現在の学生運動の発展の基礎が一九五六年の転換にあったことは、すでに知られているとおりである。この転換は「日本学生運動の未曾有の混迷と沈滞の時期」を間にはさんだ全学連第七回中央委員会――（七中委と略、以下これに準ず）から八中委への転換として知られている。また実践的には、一九五六年二月の国立大学授業料値上げ反対闘争から同年四五月の小選挙区、教育三法粉砕の闘いとして、われわれの記憶に新しいところである。この七中委から八中委、授業料値上反対闘争から小選挙区法等の反対の四五月闘争を経て、その経験は同年六月の全学連第九回大会によってさらに集大成され、その後の運動の基礎がつくられたといえよう。

そしてこの転換の過程が一九五二年以来の長期にわたる誤謬の累積の後に行われたため、きわめて困難な道であったこと、その誤りの克服のためには、一九四八―五一年にまでさかのぼる学生過動の歴史的教訓の検討が必要とされたことなども、すでに多くの人々によって述べられている。

そして導きだされた教訓、政治闘争の意義、右翼日和見主義、経済主義克服、全国的統一闘争の意義、平和擁護闘争の重要性、等々、に基いて始められた学生運動の巨大な前進と、急激な発展は「学生運動の第二創生紀」と、語った当時の言葉を裏切らず、この転換の外にいて学生運動を観察していたものをして、驚歎さえ、せしめたのである。その後二年間の実践的過程は、この歴史的転換の偉大さをあますことなく実証している。

この五六年の転換の正しさを今ふたたび、ふりかえり確認することは、その一年後この転換を準備したものの一部の中にあらわれた、潮流がこの転換を「再評価」する必要があるということを、唱えだし、この口実の下に、この偉大な意義をねじまげることによって、その後の運動の中に、日和見主義的潮流を【三四頁へ続く】

『社会主義への平和移行の經濟学』批判

★☆★☆★

清水丈夫

序文

「平和的共存」「社会主義への平和移行」「構造的改良」こうした「理論」がいま日本、否世界的にも自称「現代マルキスト」たちによって流行させられている。

日本のマルクス主義経済学は世界的水準にあるといわれているが、まさにその日本でこうした理論の「原論」（ベルンシュタイン的意味で）が完成した。日本のマルクス主義経済学の権威の一人井汲卓一氏が最近発表された二論文、大月書店版「現代マルクス主義、マルクス経済学の展開」という論文集中の「過渡期としての現代資本主義」および東洋新報社版「講座――恐慌論」の論文集の中の「現代資本主義経済における再生産と循環における特殊性」がそれである。この二つの論文は現代資本主義の分析によって「平和的共存の下部構造」と「社会主義への平和的移行の経済的基礎」を明らかにしようとしている。

私の結論を断定的にいうならば、これらの論文の中では世界経済の矛盾の分析から「平和共存の下部構造」が、また、国家独占資本主義の分析から「平和移行」が論じられているが、これの経済的分析は根本的に誤謬であり、それが「国家と革命」の学説における完全なる背教と結びついて、見るに耐えない「しろもの」となっているということだ。したがってこれを批判する場合は

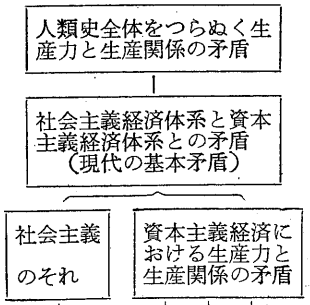
(1) 世界経済について
(2) 国家独占資本主義について
(3) 「国家と革命」について

の三つの問題について論じなければならない。しかし、今、筆者にはそれを手ぎわよく批判する能力がない。時間と紙数もない。したがって本論文で(2)の問題についてのみ、それも雑然と批判すること以外にできない。(1)および(3)についてはまた後の機会に徹底的に書きたいと思うが若干の点について予め提起しておこう。

(1)について若干独断するならば「共存の下部構造」なる経済学は独

特の矛盾論、というか方法によって基礎づけられているのであるが、その方法はよく検討してみると、「一般的危機」の経済学と同じ方法である。それは資本主義に対するかぎりない過小評価であり「プロレタリアートの武装解除」の理論である。「現代マルクス主義」の「共存の下部構造」の部分と、一九二八年のコミンテルン大会の綱領（ブハーリン議長）の「一般的危機論」を比較すると全く同じ「矛盾論」がある。井汲氏の「矛盾論」は次のごとし、

（第一図）



毛沢東の矛盾論もほぼ同一なものではないかと思う。これに対する私の考えは「現代の根本矛盾は資本主義の矛盾であり」「先進的資本主義国の圧倒的部分（全部かもしれない）が未だ資本主義にあること、そのため社会主義国における、社会主義経済建設は苦悩している」。そうしてこうした考えは「資本主義が腐朽しきっていて、死滅しつつある」という考えと「社会主義国の建設が全く素晴しいものである」ことと全然矛盾しないと思う。

(1)についてはとにかく後の機会に論じよう。

つづいて(3)について若干のべておこう。

「平和共存」や「平和移行」の中で展開される「国家と革命」に関する「現代マルクス主義」学説は徹頭徹尾マルクス・レーニン主義の背教であるということが結論である。くわしくは後の機会にしたいが、ここで次のレーニンの「ヴァンデルヴェルドの国家に関する新著」と題する国民文庫版の「背教者カウツキー」の付録の中から引用するだけでやめておこう。

α 『……しかし搾取者の抵抗の圧迫という「不愉快な」（資本家諸君には不愉快な）テーマについては一言も語らない!! ∧井汲氏は語っただろうか∨ヴァンデルヴェルドはカウツキーと同じようにこの「不愉快な」テーマを完全にさけた。まさにこの点に彼らの背教がある』

β 『弁証法は絶対的真理を否定し、対立物の交替と歴史における危機の意義を説明する。折衷論者は「過渡的段階」をもって革命ととりかえようとする自分の小市民的な、俗物的な希望をとおすためにあまり絶対的な断定をのぞまない』∧井汲氏は「条件が変化すればすべては変るから絶対的なコースも絶対的な期間もあるものではない」と言って革命ととりかえなかったろうか∨

『資本家階級の支配の機関としての国家とプロレタリアの支配の機関としての国家との間の過渡的段階とはほかならぬ革命で、この革命はブルジョワジーを倒し、ブルジョワジーの国家機関を破壊し、粉砕するにあるが、カウツキー派とヴァンデルヴェルド派はこのことについて何もいわない……まさにここに彼らの政治的背教がある』

γ 『この点に理論的哲学的にみれば折衷主義とこじつけによる弁証法のすりかえがある。弁証法は具体的であり、革命的である。弁

証法はある階級の独裁から他の階級の独裁への「移行」と民主主義的プロレタリヤ国家から無国家への「移行」とを区別する。カウツキー派とヴァンデルヴェルド派≪井汲派も≫との折衷主義とこじつけはブルジョワジーのごきげんをうかがって、階級闘争における具体的なもの明確なものを全部ごまかし、「移行」という一般概念をそれとおきかえ、そうして革命の拒否をそこにかくすことができる、現代の公認の社会民主主義者の十分の九がかくしているように』

ｲ) 最後に井汲氏のような背教現代マルキストと称する国際的な平和移行の背教、それは何を意味するのだろうか。私はまた独断しておく、『これら背教者は、国家をものみこまんばかりに巨大化した私的独占の「超過利潤」によって「買収」されたブルジョワ化した労働者または「労働貴族」――ブルジョワジーの社会的支柱である』

レーニンは帝国主義論の中でこの問題をいやというほどはっきりさせてしまった。『なぜならば彼らは労働者の運動の内部におけるブルジョワジーの手先であり資本家階級の労働手代――エンゲルスは「Labour lientenants of the capitalist class」といった――であり、改良主義と排外主義の真の伝達者だからである』（帝国主義論一九二〇年版序文）

この(3)について後の機会に徹底して述べたいが今回はできない≪マルクスとレーニンはパリコミュンを「国家と革命」の学説のために徹底的に熱情的に研究した。われわれの前には一九一七年の革命があり、またその後四十年ものきわめて豊富すぎるほどの革命的経験がある。これを徹底的に研究することがなによりも、今、重要になっているのだ≫

(2) について多少くわしく論じてみたつもりだが、読みかえしてみると雑然としている。内容は次のようになっている。

第一章　井汲氏の国家独占資本主義論要約

第二章　資本主義の発展についてのマルクスとレーニンの思想を「資本論」と「帝国主義論」によってたどってみて、われわれの本問題についての出発点をさぐること

第三章　筆者の現代資本主義と国家独占についての考え

Ⅰ　アメリカにおけるその後の「生産の集積と独占」

Ⅱ　レーニンの「国家独占」論
（A・B・C・D・E）

Ⅲ　アメリカの国家独占についての若干の例解
（A・B・C・D・E）

第四章　資本主義は生きている（結論にかえて）

第一章

井汲氏の平和移行の経済学を、氏の所論を整理し、問題点を明らかにすべくまとめてみる。平和移行の経済学の中心は「国家独占資本主義」の分析にある。

Ⅰ　第一の命題系

①　「人類史全体を貫抜く」生産力と生産関係の矛盾、特殊資本制的には生産力の社会的性格と所有の私的資本家的形態の矛盾の展開がどのように行われているかという立場、史的唯物論の立場にたつべきである。

②　自由競争的資本主義から独占資本主義さらに国家独占資本主義へと資本主義は発達してきた、それは「生産の社会的形態の発展」に対する「資本家的適応の発展」である。

③　すなわち国家独占資本は再生産過程の特質をなすものである。

Ⅱ　第二の命題系

これは国家独占資本とは具体的にどんなものかということについてである。とくに歴史的な分析としては恐慌論にくわしい。

①　恐慌と戦争の過程を通じて国家独占は発展してきた「国家独占資本主義への発展はまさにこのようにしてバクロされた資本主義の基本的矛盾を今日の資本主義の枠内で解決するための、いわば『系統的な努力』として発展してきた」（恐3～4）

②　具体的にアメリカについていうならば「ニューディールの数年が『ニューディール的』要因、それをわれわれは国家独占資本の要因としてみるべきであるが、この要因を急速にアメリカ経済の再生産における不可分の構造的要因たらしめるに至った」

「ニューディールの限界がそのまま国家独占資本主義およびその政策の限界を示すものでないことを経済の軍事化においてしめされた国家独占資本主義の力が証明しているように見える」

③　国家独占とは具体的にどういうものか、これについて井汲氏は充分くわしく展開されないのだが大約次のごとし

「通管制度をてこにした政府の金融財政政策、国際経済機構等」が中心で、具体的なことばでは「ニューディール的要因」「経済軍事化」「公共事業」「租税制度」等々があげられている。

④　そこで読者は国家独占というのは「政策」のことかと思わざるをえない。まさしくその通りなのである。井汲氏の言葉によれば「国家独占」とは「系統的な努力」であり国家独占的「諸運動」でありもっとはっきりいえば「国家の政策による人為」なのである。

⑤　こうはっきりいわれると井汲氏が第一の命題系でいわれたことが「常識的な」マルクス経済学者には、気にかかってくる。すなわち

「国家独占は現代の再生産過程の特質であり」「アメリカの経済の再生産における不可分の構造的要因」たるもの「現代世界経済の主要な特徴」「生産の社会化に対する資本主義的適応の最高形態」……等々であるものという、国家独占というのは「諸政策」「人為」なのか？　と、おかしいな？　と、

⑥　こうした疑問に対してすっぱりと井汲氏は答えられる「現代マルクス主義　Ⅱ」におけるドイツ経済学者ツィーシャンクとの論争である。井汲氏はいう。

「市場は資本制生産の決定的な要素である」「国家独占資本主義においては「人為的」に市場がつくり出されるのが特徴である」

これに対してツィーシャンクが

「消費は生産によって創造される」というのがマルクスの経済学のはずなのに「国家独占という政策を通して市場が創造されるのはよくわからぬ」といって自分自身また混乱した議論をする。

これに対する井汲氏の解答がふるっている。「国家独占において法則は運動している」「国家独占は人為である」「人為において法則は貫徹している」「マルクス主義的に考えるかぎり、人為自体が経済的客観的基礎に制約されているのである。一切自由勝手というのではない」

よって国家独占を通じ「市場が拡大され、資本主義は発展し、矛盾もまた拡大再生産される」

Ⅲ　第三の命題系

いよいよ第三の命題についてのべなければならない。「マルクス主義的に考えるかぎり人為自体が経済的客観的基礎に制約され

ているのである」ということの「哲学」的研究である。それは同時に、社会主義への平和的移行の経済的基礎に関するものである。いわば現代弁証法といえよう。

①A「下部構造がひとり上部からきりはなされてあらわれるのではない」

B「下部は上部を規定するが」

C「上部は下部に規定されながら下部を維持しまた変えていく」

D「下部の多少の変革も上部の適応的変革なしには生じえない」

E「下部の原則を変えるためには上部の原則を変えねばならない」

②A「生産力の発展が従来の生産関係を桎梏として感ずる（下部の矛盾）」

B「上部におけるこの矛盾の意識、諸力への分裂、その闘争」

C「上部における闘争により下部での矛盾ははげしくなり既存の生産関係はその根本原則の限界内で多くの変化をうく」国家独占はこうして生れた。

③A「下部＝経済関係＝人間行為の産物」

B「構造上の変化、発展も人間意識の変化なしに生じえぬ」

C「上部における意識的政治的諸闘争の結果として国家独占資本主義は生れた」

若干くどく書いたが、要するに

α「下部の多少の変革も上部の適応的変革なしには生じえぬ」「下部の変化、発展も人間意識の変化なしには生じえぬ」

β「上部諸力の闘争により下部の矛盾は激化し、下部は原則の限度内の変化をとげる」「上部の政治闘争が国家独占資本を生んだ」

私はこれについて今反ばくする気はない。ただどうしてこういう創造的「弁証法」が展開されるかということを若干考えてみるとすると、大約次のようなことらしい。『われわれはマルキストだから資本主義を倒さねばならない。資本主義は国家独占段階にあるから、これをなんとか始末しなければならない。さて国家独占というのはどう頭をひねっても政治的なもの、政策的なもの、人為的なものである。さてこまったな。うんいいさ、「史的唯物論」と「弁証法」があるではないか。奴隷社会から封建社会、封建社会から資本主義社会、資本主義社会から社会主義社会への革命的なこのマルクスの理論の中には「革命」がそれも「暴力革命」がどうしてもはいっているのだが、まあ、これについてはあとまわしにしてさ、今のところこの「史的唯物論」と「弁証法」と「弁証法」の諸命題の「ひときれ」「ひときれ」をうまく創造的に発展させて、資本主義の発展にも適用してみようではないか。　おお成功だ!!　「上部の政治闘争が国家独占資本（下部）を生んだ!」までよ「上部の諸力の闘争により下部の矛盾は激化し」というのはちょっとマルクスもいわなかったようだが？　まあいいさ。なぜって？　これがないと、如上の結論も出ないし、平和移行ができなくなるからね』

Ⅳ　第四の命題系

いよいよ平和移行。まず最初に井汲氏の国家学説を拾ってみると、というのは正面切っての「国家と革命〃現代マルクス主義〃の国家学説について」というのはないからである。……？

① 国家はブルジョワジーのものでも、プロレタリアートのものでもない、第三者的な側面、すなわち、公的機能をもっている。「国家独占なるものは国家の公的機能によって所有関係の私的性格を止揚した社会的形態を資本主義の下で実現しようとするもので……個々の独占資本はこの社会的形態を、国家の公的機能を無制限な私的所有の中に止揚することによって実現しようとする強力な衝動によって運動する。そこには国家的独占の「公的性格」の面と、私的独占のとくに私的な面との不断の対立がある」（現代マルクス主義P71――なお井汲氏はこの対立が国家独占について第一に留意すべき点だといっておられる）

② 「国家独占資本主義はそれが発展すればするほど搾取の広範な社会的機能を発展させる。……その強力な機能が発揮されればされるほど公的機能としての国家に対する独占ブルジョワジーの専制と私的支配が、すなわち、独占による国家の公的性格と機能の侵害が、国家において守らるべきプロレタリアートと国民大衆全体の公的利害と相容れがたく対立していることが明白に示される」

Ⅴ　第四の命題系列

社会主義への平和的移行

① 国家独占は過渡期資本主義の一発展段階で、

A 資本主義的所有のもっとも社会化された形態

B 資本の専制の最高度に発達したもの

C 社会主義の物質的準備の最高度に発達したもの

D しかし、どこまでも資本主義、独占資本主義である。

② （①のDより）「上部による政治的指導権をプロレタリアートに」移すことが必要で「移れば（①のCより）すなわち社会主義となる」

③ 問題はこのような力関係の変化が生ずる過程においてブルジョワジーとプロレタリアートの力の均衡が生じ、この均衡が一定期間にわたって継続する場合である。

④ 現在は「均衡の条件が成熟しつつある時期」（民主主義の発展）

⑤ 「以上のような上部における闘争の発展に規制せられながら現在の国家独占資本主義の諸形態が進歩と反動の二つの面をもって発展している」

⑥ 現在のところ独占の力が全体を規制している。

⑦ プロレタリアートは「進歩」の面をのばすべく民主主義に有利な地点を一つでも多く、一つでもはやく、それによってできるだけ早く力の均衡へ向い、次から次へとあらわれる条件を時期を失せず先取し累次的に効果をおさめていくとき、事態の急速な転換が生じる。これが民主主義の諸形態の累次的な発展とともに経済の「社会化」の過程をプロレタリアートに有利に発展させる条件を生む。

⑧ こうして社会主義への漸次的な、継続的な移行の過程がひらかれ、いわゆる平和的移行の形態を生む。

⑨ かつてはAつまり「マルクス・レーニン時代は」とはっきり言え！（S）V「移行」のチャンスはAマルクス主義では革命的危機というのだが（S）V一時的であった、しかし「現在はことなる、条件はすでに一般的に成熟している」

⑩ 旧き機会（革命的危機のこと）を待つことは永遠にくることのない機会を待つに等しい、Aいよいよ本音をはいた！（S）V

⑪ 現在でも「独占利潤を制限し」……「国民的利益」にしたがっ

て『社会的基金』として『保存する可能性を確保できる』『利潤こそ『漸進的侵蝕がいっそうやりやすい』点であり、とくに独占資本における最も弱い環である』

⑫ 労働者は『自己の賃上げだけでなく、全国民の生活水準ならびに文化の向上』かをちとらねば『国民の支持をうることができずその歴史的使命をはたせない』

⑬ 生産力の発展がもたらす『社会化』の必然性を一歩ごとに自己と国民全体のために先取しないならば、独占がこれを自己の利益のために自己の維持と発展のための条件に転化する。

⑭ 労働者がこの闘争において積極的に闘えば闘うほど、生産力の発展は急であり、社会化の諸要素は労働者階級を国民の側に有利に発展し、独占に対する制御の力を強める。

第二章

Ⅰ 第一章においてかくも長々と引用と説明をしたのは『現代マルクス主義なる本を読んでいない人のためではない。それは背教に充ち満ちたこの本の一語一語一句一句を論難するのもよいのであるが、むしろそれより、全体系的に把え、全体的な方法論に及んでまで追求してみることが重要だと考えたからである。

第一章をまとめてみると

(1) 現代資本主義の再生産の特質は国家独占資本にあり

(2) 国家独占は人為的な諸政策諸制度である

(3) 上部構造の諸闘争の結果として国家独占資本（下部）が生れた。

(4) 『国家独占なるものは国家の公的機能⋀形式的なものでなくプロレタリアートによって実益あるもの(S)⋁によって所有関係の私的性格を止揚した社会的形態を資本主義のもとで実現しようとするもの』でそれ自身は『生産力を発展させるから』『進歩的』な『諸政策諸制度』なのであるが、私的独占がこれを専制しているから反動的なものとなり、国家独占と私的独占は対立する必然的傾向をもつ。

(5) したがってプロレタリアートは国家独占の『進歩的な面』をのばすべくすべての『チャンス』をのがさず『生産力の発展がもたらす『社会化』の必然性を先取』すべく『闘えば闘うほど⋀社会主義革命前でも！——S⋁生産力の発展は急である』別のことばで要約すれば『独占の専制に対抗する民主主義的圧力が増大する一定の政治的条件下で、独占は私的独占の従属物たることをやめ社会主義への移行の積極的な形態に転化する。このような時点における国家独占は資本主義のもとにおける一つのウクラッド——だが社会主義の下におけるそれとは明瞭に区別されるところの——に転化する。現代はまだだ』（現代マルクス主義P64）

Ⅱ 私の批判にうつろう。結論的にいうならば、この井汲氏の経済学は『国家と革命』に関する全くの背教を経済学によって合理化せんとするもので根本的な誤謬論である。誤りは二つの面をもっている。国家独占資本主義は諸制度、諸政策である。井汲氏はこのかぎりではある意味で正しいだろう。レーニンはブハーリンとの論争で帝国主義は上部構造だともいった。その政策の結果としての『国有化された工場』とか『アメリカの原子力工場』等をさすものと考えても根本的な差異はない。しかし次の二点で決定的誤謬を犯かす。一点は『国家独占はある意味で進歩的なのだが、私的独占が牛耳っているから反動的なのであり、私的独占と国家独占が対立する』というような見解である。他の一点は

『政策であり、諸制度であり、私的独占の従属物たる国家独占資本主義を、現代資本主義が構造的要因』をなすもの、現代資本主義の再生産を規定するもの、レーニンが帝国主義は資本主義の最高の発展段階であるといったような意味での資本主義の過渡期における最高の発展段階であるもの、かかるものとして把握しようとし『資本主義の発展は社会的形態の発展である』とか『マルクス主義的に考えるならば、人為自体が経済的客観的に規定されている』とかいいながら『現代においては資本主義の基本諸法則が国家独占資本主義において貫徹している』とされる点である。

第一点は『国家はブルジョワジーの組織、全国委員会に他ならない』というマルクス・レーニンの国家学説に関する無知と背教（たとえば『国家において本来守らるべきプロレタリヤの利益』といった表現）に主として原因をもつ謬論である。

第二点は『弁証法』を『詭弁』と『こじつけ』に転化させる哲学的な謬論と資本主義の発展に関するマルクス・レーニンの理論を全く無視あるいは理解しないところの誤謬である。しかしこの二つの点は内容的には『国家独占資本主義』の華やかな展開または現象に目を奪われてその背後にある本質、私的独占の圧倒的発展を見ない点において根本的に一つの誤謬である。

私の批判は主としてこの根本にある。その批判を通してマルクス・レーニンの経済思想を探求して、正しい資本主義の発展学説を考えてみようとするものである。

Ⅲ 出発点は井汲氏自身の言葉である。『マルクス主義的に考えるかぎり人為自体が経済的客観的基礎をもっているのである』と氏は主張されて、ちゃっかりしておられるのであるが、ここにこそ根本的な問題がひそんでいる。すなわち、まさに、現代の経済学が追求せんとしているものはこの『人為自体を制約している経済的客観的構造』なのである。まさにこれが出発点なのである！ しかしまた、『現代マルキスト』はこれを議論の前提にしてしまっている！ これについては井汲氏自身全然考えていないというのではない、たとえば『現代マルクス主義』の論文の初めで資本主義発展を巨視的にとらえようとされているのである（これは全く正しい）が不幸にもそれは全く残念にも『資本主義の発展とともにこの矛盾をまた発展する。それは資本主義の生産関係における社会的形態の発展としてあらわれた』と簡単に総括されてしまった！ 『この矛盾というのは全人類史を貫く『生産力と生産関係の矛盾』資本主義的には『生産の社会的形態と所有の私的資本家的形態の矛盾』のことである。井汲氏はすべてをこの矛盾を通してみようと再三にわたって強調される。しかし、またもや、全く残念にも、この矛盾はマルクスやレーニンによって研究された実際の内容からはなれて、ただのことばになってしまっているのだ！ 全く『現代マルキスト』として資本主義の矛盾が現代資本主義を貫徹していることを懸命に『証明』されるのであるが、何も的をえた、実際的な革命的な結論はでてこない。

Ⅳ 『資本主義の発展』といった問題に対して、『経済的分析にかこつけた』日和見主義の経済学を粉砕するために、きわめて重要な貢献をしたのはレーニンである。『帝国主義論』である。さらに、レーニンがその際使用した、根本の学説はマルクスであり『資本

論」であった。そこでこれについて若干検討してみることが、すべての現代マルクス経済学者たるものの出発点ではあるまいか。

レーニンは帝国主義論できわめて多くの資料を駆使してきわめて実証的に展開していくのであるが、決して単なる統計学でもなければ、実証主義でもない。そこには一つの方法がある。まず帝国主義論の章の構成をみてみよう。

第一章　生産の集積と独占
第二章　銀行とその新しい役割
第三章　金融資本と金融寡頭制
第四章　資本の輸出
第五章　資本家団体のあいだでの世界の分割
第六章　列強のあいだでの世界の分割
第七章　資本主義の特殊の段階としての帝国主義
第八章　資本主義の寄生性と腐朽化
第九章　帝国主義の批判
第十章　帝国主義の歴史的位置

レーニンはカウツキーを批判している。これが今われわれの当面している問題については重要だと思う。レーニンは「カウツキーの定義はこうである。『帝国主義は高度に発達した産業資本主義の一所産である。帝国主義はそこにどのような民族が住んでいるかに関係なしにますます大なる農業地域を自分らに隷属させ併合しようとするあらゆる産業資本主義的民族の熱望である』（ノイエツァイト、一九一四年）事の本質はカウツキーが帝国主義の政策を経済から切りはなし、併合と金融資本の『このんでもちいる』政策であると説明し、そしてこの政策を彼によれば同じ金融資本の基礎の上で可能であるという他のブルジョワ的政策と対置させている点である。もしそうだとすれば経済における独占が政治における非独占的、非暴力的、非侵略的行動方法と両立できるということになるであろう」とのべている。

若干議論の道すじからずれるが、この批判は、若干言葉と形式こそ違え、井汲氏の議論を根本的に、本質的に批判しているだろう。井汲氏においても『国家独占資本主義という「政策を」（私的独占の雄大なる発展という）「経済から切りはなして」説明し、この政策を彼によれば「同じ」私的独占資本の基礎の上で可能であるという他の「政策と対置している点である。もしそうだとすれば、経済における」私的独占が「政治における非独占的非暴力的」プロレタリヤ的「行動方法と両立できるということになるであろう、ということになる』というわけである。いな、いな、井汲氏はもっともっと混乱し、背教的である。井汲氏はカウツキー氏に及びもつかない！

議論をもとにもどそう。

レーニンは帝国主義論第一章で「生産の集積と独占」として「最新の資本主義」の根本的特質（井汲流にいえば「再生産過程の特質」）を把握した。そして次第に帝国主義の諸現象の本質的な解明を与えていくわけである。〈カウツキーはどうかカウツキーの俗悪なる垂流井汲卓一はどうか〉彼はいわば第六章から、しかもその「現象」から出発するのだ。したがって現象的で核心を失って徹頭徹尾まちがってしまうのだ。

Ⅴ　さてレーニンが「最新の資本主義」というものについて分析しようと考えた場合、なにを根拠に求めたか。レーニンが「生産の集積と独占」「銀行とその新しい役割」をその出発点としたのは偶然

ではない。資本論、とくにその第一巻第七篇「資本の蓄積過程」においてマルクスが資本の拡大再生産について展開した理論と方法を根拠としたのである。レーニンは帝国主義論第一章でそれを次のように述べている。「マルクスは資本主義の理論的および歴史的分析によって自由競争が生産の集積を生み出し、そしてこの集積は一定段階では、独占段階をもたらすことを論証したが、公認科学はこのマルクスの著作を黙殺しようとこころみた。だが、いまや独占は事実となった、……生産の集積による独占の発生は総じて資本主義の発展の現代の段階の一般的かつ根本的な法則である」

資本論の第七篇はきわめて資本論研究の中でも重要な部分である。（これは山川君の資本論についての論文にくわしくでてくると思う。「窮乏化理論」を正しい路線の上で批判する根拠もここにある）したがって若干引用が多くなったり、横道にそれたりするおそれがあるが、許していただきたい。

第七篇は次のような構成になっている。

（以下「……」は資本論からの引用）

第一巻第七篇資本の蓄積行程
　緒論（分析の範囲の限定）
第二十一章　単純なる再生産商品の再生産（のみならず資本関係の再生産なること）
第二十二章　余剰価値の資本化（蓄積とは何か）
第二十三章　資本制蓄積の一段法則（一・二・三・四）（資本の増大と労働者の運命）
第二十四章　いわゆる本源的蓄積（資本制の出発点）
第二十五章　近世植民説

目下の議論では第二十三章その中でも㈣にあたる部分が重要である。「資本の増大」がいかなる法則にしたがい、いかなる方向に向っているかを明らかにする。蓄積、集積、集中についてくわしく論じられる。現代資本主義もこの法則にしたがって発展してきたのである。また第二十四章の第七節資本制蓄積の一般的傾向はこの第七篇全体をいわば総括している。まず二十四章の七節を要約してみよう。

A　「資本の本来的蓄積換言すれば資本の歴史的発生とは畢竟、いかなることに帰着するか？　それは奴隷および農奴の賃銀労働への直接的転化を、すなわち単なる形態変化をいうのでないかぎり、直接的の生産者からの収奪を、換言すれば生産者自身の労働に立脚した私有の解体を意味するに過ぎぬのである」

「労働者が彼の生産手段を私有することは小経営の基礎」でありこの生産方法は「土地およびその他の生産手段の分散を前提し」「生産および社会の狭隘なる原生的制限とのみ両立するものである」

B　「この生産方法は一定の発達程度に達すると己れ自身を破壊するところ物質的手段をもたらす」「それは破壊されたのである」「この破壊こそ換言すれば個人的分散的なる生産手段の社会的に集積された生産手段への転化……したがって、また、民衆の土地と生活資料の、労働機具の収奪――民衆に対するこの恐るべき苛酷な収奪こそ資本史の序曲たるものである」

C　「この「無慈悲なる兇暴を以って最も恥ずべき、最も醜悪な、最も卑陋にして忌わしき欲念の衝動の下に遂行された」本源的蓄積により以前の「小」所有は「他人の形式的に自由な労働の搾取に立脚するところの資本制的私有によって駆逐される」

D　この転形が十分すすむや否や、「資本制生産方法が自己の脚をもって立つようになるや否や」……私有者からの収奪はさらに進み、「今や収奪を受けるものはもはや自家経営的労働者ではなく、多くの労働者を搾取するところの資本家なのである」

E　「この収奪は資本制自身の内在的法則たる資本の集中によって完成される」「この集中換言すれば小数資本家による多数資本家の収奪と相並んで労働行程のますます大規模となりつつある協業形態、科学の意識的なる技術的応用、土地の計画的利用、労働用具の共同的にのみ利用しうべき労働用具への転化、凡ゆる生産機関を結合的社会的生産機関として使用することによる節約、凡ゆる国民が世界市場の網に絡められるという事実、それと共にまた資本制度の国際的性質等此等――一切の事象のみが発達してくるのである」

F　「この転形過程に伴う一切の利益を横奪独占する大資本家の数がますます減少すると同時に窮乏や圧迫や、隷従や壊頽や搾取などの量がますます増大してくるがそれとともに、

G　また、資本制生産行程それ自身の機構によって訓練、統合、組織されるところの不断に膨大しつつある、労働者階級の反抗が増進する。資本独占は、それとともに、またその下に、開花繁栄した生産方法の桎梏となる、生産機関の集中と社会化とはその資本制的外殻とは両立しがたき点に達する、資本制的外殻は破烈する、資本制的私有の終焉を告ぐる鐘がなる、収奪者が収奪される」

第二十三章に戻って若干要約的に引用しよう。

A　「集積の二大槓杆たる競争と信用は資本制的生産と蓄積とが発達するに比例して発達してくるものである。加うるに蓄積が進むにつれて集中しうるべき個々の資本が増加すると同時に**資本制生産の拡大によって一方には社会的欲望がつくり出され**、他方にはまた経営上予め資本集中の存在を必要とするところの巨大な産業的分業の技術的手段が造り出されることになる」われわれはこの論理こそ、われわれが資本主義の発展を検討し、分析していく際の論理であると考える。たとえばアメリカにおける戦後の繁栄などを検討する際にもちうるであろう。井汲氏は「国家独占資本主義においては『人為的』に市場がつくり出されることが特質である。これによって独占資本は生産に対する市場の拡大を見出す。それは人為的であるが法則の外でこれをなすのではなく、国家の政策による『人為』がこの時期の法則の形態なのである」といわれ、また「経済軍事化は国家独占の実力を示す」ともいわれ、アメリカの経済の繁栄を説明されようとするが、これがはたして現代マルクス主義だろうか？「資本制生産の拡大によって一方には社会的欲望によってつくり出される」のだ。（もちろん軍事化を決して過小評価しているのではない）

B　レーニンが帝国主義論の第二・第三章でのべるところの「銀行とその新しい役割」「金融資本」について資本論二十三章では「資本制生産の発達に伴って信用制度という全く新らたなるものが形成されてくる。それは最初ひそかに蓄積の謙譲なる助手として忍びきたり……それはやがて競争戦上の新たなる恐るべき武器となり、遂には資本集中を助長すべき異常なる社会的機構に転化きれるのである」とのべる。レーニンの所論はこれを引用しているも同じである。

C　マルクスは以上のような「理論的および歴史的分析によって……独占をもたらすことを論証した」とレーニンのいうところの予言をなす、「一定の営業部門についていえばそこに投下された、一切の資本を相合して単一の資本となったとき集中は最極限に到達したことになる。また一定の社会についていえば社会的総資本が単一の資本家なり、資本家団体なりの手と合したとき茲にはじめて、同一の最極限に到達したことになる」

Ⅵ　以上引用ばかりで読者には全く迷惑千万だったと考えるがやはり、われわれが資本主義の現段階の特質を把握しようというのであるならるマルクス・レーニンの理論を徹底的に追求する必要があることを強調したかったからにほかならない。ぜひ読者が資本論第一巻第七篇を自分自身で読んで下さるようお願いする。

レーニンが帝国主義論で用いた方法はマルクスの学説であり「資本の内在的法則の作用たる資本の集中」「生産の集積と独占」の発展を分析の出発点とすることであった。今われわれが出発する場合にもまさにここに基礎をおかねばならない。「現象」としてはきわめてきわ立っている国家独占資本主義的諸政策を「本質」とすりかえたり「人為の中に法則がつらぬいている」「マルクス主義的に考えるかぎり人為自体が経済的に基礎によって制約されている」とこじつけたりすることで一歩も分析は前進しない。それでは表面ずらをなでまわしているブルジョワ経済学となんら変るものではない。

第三章

1　私の井汲経済学批判の能力はせいぜい以上の程度で、積極的には「現代資本主義」はいかなるものか？という問には充分応えることはできない。しかし、今獲得した出発点を基礎にして若干試みてみよう。

レーニンが帝国主義論で使用した資料は一九〇九年までだったように思う。とくにアメリカについてはたしかそうだった。してみるとレーニンの帝国主義論の時代から現在までちょうど五〇年、半世紀！経っているわけである。

この期間に「生産の集積と独占」はどの程度進行したのだろうか（レーニンはこれについてアメリカとドイツを資料にしているが、ここではアメリカについてのみみる）

レーニンは一九〇九年のアメリカについて「三〇〇〇の巨大企業が二五八の工業部門を包括している」「国の全企業の総生産のほとんど半分が全企業数の百分の一のもの（＝三〇〇〇）の手中にある！」とアメリカの集中ぶりにエキスクラメーションをつけておどろいている。

（本表はアメリカの官庁統計より清水が作成した）

	全企業数	巨大会社数	資産%	生産額%	労働者数%
1900					
	26.8万	3000		43.8	30.5
1910					
1920					
29		200	49.2		
1930					
33		200	57.0		
35		100		32.4	
		200		37.7	
1940					
47		113	46.0		
1950		100		33.3	
		200		40.5	25
54	42.0万				
1955 56	43.0万				

今や第二次大戦後

「一〇〇の巨大企業が全企業（四三〇万）の資産の半分を支配し

二〇〇の巨大企業が全生産の四〇%余をしめ、レーニン時代三〇〇の企業がしめしていた位置と等しい！」

「アメリカの労働者中四人に一人は三〇〇の巨大会社で働いている！」

さらにもう一つのおどろくべき事実をのべよう「アメリカ最大のビッグビジネスたるジェネラル・モーターズの年売上げ高はスウェーデン、ノルウェー、ニュージランドの各々の国民総生産より大きい！」

「一産業に一資本、一社会に一資本といったマルクスのことば、生き生きとしてくるではないか！」

こうした集積の進展も

「集積の二大槓杆たる競争および信用は資本制的生産と蓄積とが発達しきたれるに比例して発達しきたれるものである。加うるに蓄積が進むにつれ、集中しうべき個々の資本が増加すると同時に一方には社会的の欲望がつくり出され、他方にはまた経営上の予め資本集中の存在を前提を必要とするところの巨大な産業的分業の技術的手段が造り出されることになるのである」（マルクス）という資本主義の「内在的法則」にしたがっている。

× × ×

さらにもう少し具体的にしらべたいのであるが紙数がないので先に進む。

× × ×

「国家独占資本」という井汲氏のいわゆる「諸政策」「人為」についても今のべたような巨大な蓄積と集中（二〇巨大企業と八つの財閥がアメリカを、したがって資本主義経済の半分を支配している！）

という事実を抜きにしては考えられない。文字通り一握となった巨大資本家たちは国家をも、完全に自己の経済的支配を維持し、あるときは強化するための道具として使用する。そうしたものとしては国家独占はきわめて重要である！

「国家、すなわちこの組織された暴力は『最も勢力ある経済的に支配する階級の国家』となる。『その階級は国家をもちいて政治的にも支配する階級となり、このようにして被抑圧階級を抑圧し搾取するための新しい手段を獲得する』（レーニン）

こういう意味で国家は経済的分析の上でも重要な対象であることは確かである。マルクスは一八五八年四月二日のエンゲルスへの手紙の中で次のように述べている《執筆せんとしている「経済学批判」について》「みそくそももひっくるめて六部にわかれるはずである。すなわち㈠資本について㈡土地所有㈢賃労働㈣国家㈤国際貿易㈥世界市場というのだ』さらに「経済学批判」の準備ノート第二冊（一八五八年）の中では、『国家、国家とブルジョア社会。——租税、または不生産的諸階級の実存。——国債。——人口。——外部に向う国家つまり植民地、外国貿易。為替相場。国際的鋳貨としての貨幣。——最後に世界市場……』とのべている。

Ⅱ つづいてレーニンが国家独占についていかに把握していたかについてみてみよう（帝国主義論および「迫りくる大破綻」）

A 「国家独占と私的独占の対立」云々についてのべられるが、

「銀行の有力者たちは国家的独占が予期しない方面から彼らの方にしのびよってくるのではないかとおそれているかのようである。だがいうまでもなく、この種の恐怖は**いわば同一の官庁内の二人の課長の間の競争の程度をでてないのである。**なぜならば一方では貯蓄

銀行の数十億の資本を自由にするものは実際のところ、かの同じ銀行資本の巨頭連であるからであり、また他方では資本主義社会における国家独占はあれこれの産業部門の破産にひんしつつある百万長者たちのために収入をためたり確実にしたりするための手段にすぎないからである」（帝国主義論、国民文庫版P83）

B 「国家独占」「私的独占」「最大の独占者たち」の関連について「『専売は消費者に利益をもたらすか、または国家に企業利得の一部だけでも与えるかというような目的をも結果をも決してもったことはないし、つねに破産にひんしている私的産業を国家の手で救済するに役だったにすぎない』（一九一二年「バンク」誌）このような貴重な告白をドイツブルジョア経済学者たちはしなければならなくなっている。ここにわれわれは金融資本の時代には私的独占と国家的独占とが互いにどんなに絡みあっているか、また、いかに前者も後者もともに実際には最大の独占者たちのあいだの世界分割のための帝国主義的闘争の個々の環をなすものにすぎないかということを明白に見るのである。（帝国主義論、国民文庫版P104）

C 国際競争における武器としての国家独占について「植民地の領有ということだけが競争者との闘争の一切の偶然性——競争者が**国家独占の法律**によって自らを防衛しようとするかもしれないというような偶然性をもふくめて——に対して独占の成功の完全な保障を与える」（同P118）

D 井汲氏はレーニンの「迫り来る大破綻」から「国家独占は社会主義の完全なる物質的準備だ」ということを引用しておられるが、この論文の中でレーニンは国家独占についてしばしば言及する。

(1) 国家は、アメリカでもドイツでも私的銀行に対して「数百万、数十億の『過剰利潤』をその国家から引き出すための詐欺的な金融術策を保障する」（銀行の国有化の項）

(2) ロシアではツァーリの下で、すでに砂糖シンジケートは国家独占的になっているが「国家は当時すでに大資本家の利益になるように生産を統制し、調整していたのである」（シンジケートの国有化の項）

(3) 例をあげればきりがないが要するに、銀行国有化からシンジケートの国有化、強制的シンジケート化、消費の調節（パン配給他）にいたるまで（とくに戦時においては）の国家独占的な経済の調整と統制がブルジョア資本主義国でも発展するが、それは資本主義が独占資本主義にまで発展したからであり、またそれは私的独占が国家を把っている以上反動的、官僚的なものであり「労働者には軍事監獄を、銀行家と資本家には天国の楽園を造るように『経済生活を調整している』」（レーニン）からなのである。そうしてもし革命的民主的国家（プロレタリヤ独裁）が成立したならば直ちに社会主義に移行する。それはプロレタリヤによる独占ブルジョアの収奪である。「この二つの道の中間はないここに革命の根本的矛盾がある。「中間の道はブルジョアジーに対する追従の道だ」とのべている。

E どうやら井汲氏の誤謬は明確になったようである。氏は中間の道を求められる。きわめて広範に発達した国家独占資本主義の諸制度、諸政策はよく目に見える。しかし井汲氏の目にはこのブルジョア的官僚的本質が見えない。レーニン時代に比較してさえ問題にならないほど進んだ私的巨大独占の本質が見えない。

Ⅲ 次に国家独占のいまいったような本質をアメリカについて実際に見てみよう。

A まずニューディールについて。これについて第一章でのべたよ

うに井汲氏は「ニューディール的要因＝国家独占的要因」とのべて大いに評価されているのであるが、ここでも根本は全く同じである。ブルジョア経済学者ルンドバーグにいわせよう。「ルーズヴェルトは満身創痍の銀行制度を眼の前にしながら、これを政府の手中におさめる途を選ばなかったために、表面は革新的とみえながらも事実においては既成の政治経済秩序を維持する Status quo 結果に終った」（ハンドバーク60家族）これはニューディールの二本柱のうち復興金融会社（RFC）に関してであるが、もう一つの柱といわれる産業復興法（NIRA）は強制カルテル化を計るものであるがその規約の多くは業界団体自身が作成し、政府認可したものであり、その本質は巨大独占が中核となってすすめるカルテル化、集中化に他ならない。ブルジョア報告たるTNFC報告も「経済復興の目的を達成するには見当ちがいのものだった」とのべている。

B　政府と私的独占の「からみあい」について

レーニンはしばしば「からみあい」について言及しているが、現在のアメリカではこれは「公然の秘密」ですらなくなって「全くの公然」で法律すらできている。すなわち一九四六年の連邦ロビー規制法制定である。ロビー（Lobby）とは圧力団体とともに、民間団体が国家に働きかける手段である。この圧力によって合衆国の政策が決められていく。「信用供与と投資の決定は政府の関与すべき経済界の問題である」という信条を固持する金融界が、連邦金融政策を決定していく、TNFC報告も「連邦財政政策は建国の初期から経済界の思うままに支配された」とのべている。

C　国防発注（経済軍事化について）――ビッグビジネスに集中

(1)　第一次大戦についてのブジョ委ナイ委の報告「連邦支出の三分の二はトラストへ」

(2)　第二次大戦戦――時生産庁統計――一九四〇年六月～一九四四年九月までの第一次国防発注。巨大百社が全体の三分の二以上そのうち巨大二三社が二分の一以上そのうちトップ一〇社が三〇％をしめた。

(3)　一九五三年七月～一九五四年十二月までの国防発注（一六三億）のうちトップ一〇社六八％そのうちトップ一〇社三九・七％そのうちトップ五社二七・七％

D　連邦税制――これも全くビッグビジネスのいうまま

きわめて極端な例をのべよう朝鮮動乱時国防生産法により実施された「急速減価償却制度」――通常年五または六％のところを国防本部が認可するものは年二〇％の割で償却してよい！　この恩恵に浴したものの九〇％はビッグビジネス！

E　原子力産業

原子力法（マクマホン法）は原子力研究に関して完全な政府独占を規定している。

そして、

四六年以来原子力委員会が行ってきた原子力研究、開発は、一握りのビッグビジネスが原子力委員会との契約のもとに運営してきた。したがって、これらビッグビジネスは政府の費用の下に自社の技術陣の原子力平和利用に関する情報、研究、知識を豊富に持つことができる。ワシントン州のハンフォード工場はデュポンとゼネラル・モータース、ケッタッキーのパドウーカ工場はユニオン・カーバイト・アンド・カーボンが運営している。すなわち国家独占の下に、数個の巨大独占が一産業――原子力産業を完全に独占しているということになる。

第四章

（結論にかえて）

――資本主義は生きて呼吸している。政治と経済のゴタマゼ、経済学と資本主義の過小評価は労働者階級の武装解除の理論である。マルクスレーニン主義経済学を復活せしめよ!!――

マルクスやレーニンの理論は古くなった、これを創造的に発展させねばならぬ。それが真にマルクスレーニン的である。――こういう類の言葉とともに、歴史上どれだけマルクスレーニン主義の背教が行われてきたことだろう。

およそマルクスレーニン主義の背教の核心は国家と革命の学説の歪曲にある。革命を「移行」や「過渡段階」におきかえてしまうことに核心がある。また背教を合理化する経済学が伴うものである。その経済学の特質は資本主義の生命に対する過小評価と政治と経済の「自称弁証法的統一」にある。事実はゴタマゼにすぎない。

一般的危機説というものが数十年にわたって自称マルキストによって唱えられてきた。これについて序文でコミンテルン綱領について若干ふれておいたのであるが、もう少し詳しくふれることは無益ではあるまい。

それは第一次帝国主義戦争による革命的危機といういわばすぐれて政治的な事実からただちに資本主義経済そのものの法則が勝手にねじまげられマルクスレーニンの資本主義の腐朽と発展と革命の弁証法的な理論、根本理論はあよあれよというまに修正「創造」されていくのである。かくして、

相対的安定の原因も「労働者階級の抑圧と彼らの生活水準の組織的引下げによってえられた」もので「部分的な、一時的な、くさった安定でしかありえない」――ということになる。――これは果して政治学だろうか経済学だろうか？　コタマゼでしかない！

マルクス・レーニンの理論によればいくらくさった安定だといっても

「技術が飛躍的に、熱病的に発展し、二、三の国においては新しい技術変革に近いものが行われたこと、資本の蓄積と集中との過程が急速に進んだこと、『国民的』および『国際的』独占である巨大なトラストが形成されたこと、トラストと国家権力とが癒着したこと、資本主義的世界経済が成長したこと」（コミテルン綱領）――というように把握されなければならないことはあきらかである。しかにコミテルン綱領はこの「　」につづいて致命的なことばが現われる。

「これらのすべても資本主義体系の一般的危機を克服することはできない」――ここに科学的なマルクスレーニン主義経済学の終焉を告ぐる鐘がなる！

つづいて失業と絶対的貧困化がのべたてられる。

すなわち

「世界市場分裂」「市場狭隘化」「植民地闘争激化」――これからあたかも失業と絶対的貧困化がおこるかのごとくと結論される。

「技術的進歩と産業合理化の半面は多くの経営の閉鎖と清算、生産制限、労働力の用捨なき搾取であり、これらすべては巨大な未曾有な持続的失業である」『労働者の状態の絶対的悪化は一連の発達した資本主義国においてさへ事実となっている」（コミンテルン綱領）

「素直に見るならばこれは何もこと新しいこと 【四五頁へ続く】

以下二つの論文は理論学習のために書かれたものであり、マルクス主義の思想が最も生命力にあふれ、しかも精緻な姿をもつて凝結している「共産党宣言」と「資本論」の二著を選んでその思想の把握の仕方をスケッチしてもらつた。読者には学習の「方法」というべきものを摂取していただきたい。

共産党宣言の現代的意義

花村一司

一

共産主義の幽霊がヨーロッパを歩きまわっているとマルクスがいった十九世紀中葉に比較すれば、現代はむしろ、幽霊のマルクス主義が徘徊しているといった方がふさわしいように私には思われて仕方がない。いわく、〃世界史の構造的変化〃いわく、〃階級の概念を超越した人類の概念〃いわく〃革命なき社会主義〃等々、正に百鬼夜行のありさまである。だが、〃世界革命〃だとか〃万国のプロレタリア団結せよ〃とかうことがアナクロニズムであるかのごとく思われるほど、〃新しい〃あるいは〃現代〃の〃マルクス主義〃が横行していればこそ、もう一度あのマルクス主義の古典〃共産党宣言〃をとり出してみたくなるのである。

〃共産党宣言〃は、その規約の第一条に「同盟の目的は、ブルジョアジーの打倒とプロレタリアートの支配、階級対立にもとづく古いブルジョア社会の止揚および階級と私的所有のないあたらしい社会を建設するにある」と唱った共産主義者同盟の委託によって、一八四八年の二月革命直前にマルクスの手で書き上げられた。

階級闘争の歴史が生み出したブルジョア社会は階級対立を廃棄しはしなかったが、階級対立を「単純にした」ブルジョジーとかプロレタリアートの二大階級の間に、小市民層が「つねに新しく形成される」が、彼らは両階級の間を動揺しつつ、「たえずプロレタリアートにつきおとされている」封建的生産関係を打ち破って現われたブルジョアジーは、「生産要具を、したがって全社会関係をたえず変革しないでは生存できない」ブルジョアジーは世界市場の開拓によって、あらゆる国の生産と消費とを世界的なものにした。

この過程は同時に、プロレタリアートを普偏的存在として大量につくり出す過程であった。「自分を切売りにしなければならない」プロレタリアートは「機械の付属物となり」「毎日毎時間奴隷あつかいされている」「ブルジョア相互の競争の激化とこれから生じる商業恐慌は、労働者の賃金をたえず動揺させる。ますます急激に進展するたえまない機械の改良は、労働者の全生活状態をいよいよ不安にする」

資本論の一節をとり出して、一路窮乏化の〃法則〃となし、バターがマーガリンになったことでそれを〃実証〃しようとしたり、実証しきれなくなって〃法則〃を〃傾向〃に変えてみたり、あるいはまた、〃技術の近代化そのものは進歩的だが、その成果がだれの手に渡るかが問題だ〃といった議論が一部の〃マルクス主義者〃の間で行われている、だが、プロレタリアートに負わされている鎖はチャチなアルミニューム製ではない。

生産と所有との極限にまで展開された分裂は、労働者にとっていかなるものとして現われるか。「労働者は。外界を、感性的自然を彼の労働によってより多く獲得すればするだけ、二重の側面から彼はますます生活手段をうばわれる。すなわち第一に、感性的外界は、彼の労働に属するひとつの対象、彼の労働のひとつの生活手段であることをますますやめる。第二に、それは直接的な意味での生活手段、労働者の肉体的生存のための手段であることをますますやめる」「疎外はたんに結果においてばかりでなく、生産の行為においても、生産活動そのものの内部においても、あらわれる」「彼はその労働において自分を肯定しないで否定する。幸福ではなくて不幸に感じる。自由な肉体的・精神的エネルギーを発展させないで、彼の肉体をむしろ苦しめ、彼の精神を荒廃させる。」「動物的なもの（食・飲・生殖）が人間的なものとなり、人間的なもの（労働）が動物的なものとなる。」（『経済学に関する手稿』）

いわゆる〃窮乏化〃の問題は、ブルジョア社会における、このような実践的人間活動の疎外の現象的あらわれとしてとらえられなければならないであろう。

いわゆる〃自己疎外〃に関しては、一方では〃原始マルクス主義〃だとしてこれを否定する意見、他方では、初期のマルクスこそが重要であるとして、結局はマルクスを安直なヒューマニストに仕立て上げる意見がみられる。ここでは、〃疎外〃という言葉はともかくとしてマルクスがこの問題を、人間のもっとも本質的な実践活動たる労働の自己疎外としてとらえつつ、資本論にいたる準備的労作の中で一層深く追跡していること、有名な〃資本主義生産に先行する諸形態〃もまた、共同体の諸類型の定義づけというよりは、この追跡の一環として書かれていることを指摘する必要があろう。

二

「産業の発展とともに、プロレタリアートはその数をますばかり

「共産主義者が他のプロレタリア政党から区別されるのは、……プロレタリアートとブルジョアジーとのあいだの闘争が経過するいろいろの発展段階において、つねに運動全体の利害を代表するという点にすぎない」民主主義や平和などの闘争を先頭に立って闘いながら、直接の部分的な勝利や敗北にではなく、その闘いと闘いの成果を通じての、プロレタリア革命のための意識的、組織的条件の形成に、闘争の評価の基準を置くもの、これが共産主義者なのである。

三

「共産主義者の当面の目的は、……プロレタリアートの階級への結成、ブルジョアジーの支配の転覆、プロレタリアートによる政治権力の獲得」であり「労働者革命の第一歩はプロレタリアートを支配階級にたかめること、民主主義を闘いとることである」

ではなぜ、労働者革命の第一歩は、生産関係の変革ではなく「政治権力の獲得」でなければならず、階級支配の道具たる国家が廃棄されるのではなく、「国家すなわち支配階級として組織されたプロレタリアート」が必要なのか。それは、それまでの生産関係の発展の歴史とは異って、共産主義は資本主義的生産関係の中から自生的には生ぜず（いかに構造的改良を積み重ねようとも）プロレタリア権力による「専制的侵害」なくして、資本主義的生産関係は決して自然に自己崩壊しはしないからである。

ここで述べられたプロレタリア独裁の思想は、その後の階級闘争の発展の中で検証され確立されていった。〃フランスにおける階級闘争〃において、〃プロレタリア独裁〃の概念が語られ、〃ブリュメール十八日〃において、旧い国家権力を〃破壊〃する任務が提起され、〃フランスの内乱〃の中で、マルクスはとりかえるべきコミューン国家（民主主義を徹底的に押し進めることによってついには民主主義そのものの克服にまで到る、本来の国家ではない死滅しつつある国家）を発見したのである。

現在、〃議会を通じての革命〃や〃平和移行〃の問題が、マルクス主義論壇をにぎわしている。だが、マルクスが「労働者階級は、たんにできあいの国家機構をにぎって、それを自分自身の目的のためにつかうことはできない」（『フランスの内乱』）と語ったのは、ただたんに、「できあいの国家機構」を暴力的に破壊しなければプロレタリアートは権力を獲得しえないという意味にすぎなかったのであろうか。

権力を握ったプロレタリアートが、共産主義社会を実現するためには、汚物を一ぱいくっつけた「寄生体」としての旧い国家機関ではなしに「新しい仕方で民主主義的な」「新しい仕方で独裁的な」（『国家と革命』）国家を必要としたからこそ、レーニンはマルクスの言葉を説明して、「『できあいの国家機関』を粉砕し破壊すべきであって、それをたんに奪取するだけにとどまってはならない」といったのではないのであろうか。だからこそまた、「労働者は、政権を獲得したのち、古い官僚機構を粉砕し、一物をものこさず徹底的に破壊し、これを同じ労働者と事務員からなる新しい機構をもってとりかえる」（『国家と革命』）―傍点は筆者―必要があると、述べたのではなかろうか。

四

「共産主義者が他のプロレタリア政党から区別されるのは、……プロレタリアの種々の国民的闘争において、国別に関係のない全プロレタリアートの共通の利害を強調し擁護するという点、……にすぎない」

「万国のプロレタリア団結せよ」というスローガンは、たんに義人同盟の「万人はみな兄弟である」という標語の代りとしてこねあげられたものではない。プロレタリアート解放の闘いの、世界史的であると同時に世界的な性格は、なによりも歴史的に形成された物質的・経済的根拠によるものである。

「自己の生産物の販路をたえずひろげようとする欲求は、ブルジョアジーを地球のすみずみにかりたてる。彼らはいたるところに巣をつくり、いたるところに住みつき、いたるところで関係をつけなければならない」

「大工業国は、あらゆる文明国でその社会の発展をおなじようにしてしまったので、ブルジョアジーとプロレタリアートとは、すでに社会の二つの決定的な階級となっており、そしてこの二つの階級のあいだの闘争は、すでに現在のおもな闘争になっている」（『共産主義の原理』）

「ただの労働者たちの大衆――大量的に資本からきりはなされ、またはどんなつつましい満足からもきりはなされている労働者勢力――は、したがってまた一つの保証された生活源泉としての労働そのものの、もはや一時的ではない喪失は、競争を通じて世界市場を前提する。だからプロレタリアートはただ世界史的にのみ存在することができ、おなじくかれらの行動である共産主義も一般にただ『世界史的』存在としてのみ現存することができる」（『ドイツ・イデオロギー』――傍点は原文）

八十年後にエンゲルスの〃同時革命論〃を否定したスターリン理論を検討するよりも、ここでは、マルクス、エンゲルスが国際階級

ではない。それより大きな集団に結集され、その力はつよまり、ますます自分の力を感じる」「彼らの闘争の真の効果は、直接の成果にあるのではなく、労働者の団結がますますひろがることにある」「ブルジョアジーがいやおうなしに促進せざるをえない産業の進歩は、競争による労働者の孤立のかわりに、結合による彼らの革命的団結をつくりだす」「ブルジョアジーの没落とプロレタリアートの勝利とは、ともに不可避である。」

「プロレタリアートだけが真に革命的な階級」であり、その解放は結果的に人類の解放でもある。なぜなら、彼らは「社会の他のあらゆる階層からみずからを解放し、それとともに社会のあらゆる階層を解放しないではみずからを解放できない階層、一口でいえば人間性の完全な喪失であり、したがって、人間性の完全な回復によってしかみずからをかちとることのできない一階層」（『ヘーゲル法哲学批判序説』）であるからである。

啓蒙主義的な共産主義者が「先ずある一定の階級を解放しようとはしないで、直ちに全人類を解放しようとした」のに対して、マルクスは何よりもまず労働者階級を解放することこそが全人類を解放することになると考えた。巨大ブルジョアジーと中小ブルジョアジーの矛盾や、独占資本と全人民の矛盾といった概念をブルジョアジーとプロレタリアートの矛盾と並列的に並べて問題を立てるというようなことを彼はしなかった。

小工業者、小商人、手工業者、農民が、「革命的になるとすれば、それは彼らが目の前にせまったプロレタリアートへの移行を考えてそうなるのであり、現在の利益ではなく将来の利益をまもるのであり、自分自身の立場をすててプロレタリアートの立場にたつのである」

闘争をどのように見通し、闘いを進めて行ったかを見る方が、おそらくより生産的であろう。

五

一八四六年からはじまった恐慌は、新たな革命の火ダネをヨーロッパに育てつつあった。

「ドイツに共産主義者はおもな注意をむけている」「ドイツのブルジョア革命は、プロレタリア革命の直接の序曲になるよりほかない」フランスの二月革命に続いて、オーストリア、ウィーン、プロシヤ、ベルリンの三月革命の報に接したマルクスとエンゲルスは、ドイツにおけるブルジョア革命の勝利がヨーロッパのプロレタリア革命の導火線になるだろうとの見通しをもって四八年四月ケルンに到着した。

「プロシヤを支配するものは誰か、王を先頭とする貴族、官僚、坊主の同盟か、それともブルジョアジーか、という問題は、いまやどちらかのがわに、ただちに決定すべき問題としてもちだされている。連合国会ではまだ両方の党派に妥協の余地があったが、いまはもうまったくない」「彼ら（ブルジョアジー）が、ただわれわれを利するためにのみはたらいているのだということをあらかじめ知っても、いっこうかまわない。そのために、絶対王制、貴族、坊主に対する彼らのたたかいを、彼らはやめるわけにはゆかないのである」（『一八四七年の革命運動』）というエンゲルスの言葉や、〃新ライン新聞〃発刊に当ってカンプハウゼンやハンゼマン等の財政的支援をあてにしたことにも、うかがわれるように、彼らはフランスの一七八九年をドイツに期待していた。

だが国際的階級闘争の発展は、ドイツの一八四八年三月を、イギリスの一六四八年やフランスの一七八九年とは全く異ったものとしたのである。「それは、ヨーロッパ革命であるどころか、たんにヨーロッパ革命がおくれた一国におよぼしたいじけた余波でしかなかった」「ドイツのブルジョアジーは、背面に一つの階級を敵としてもつばかりでなく、また前面に全ヨーロッパを敵としてもっていた」（『ブルジョアジーと反革命』―傍点は原文―）国政の高みに人民の闘いによっておし上げられたカンプハウゼンは、全ヨーロッパのプロレタリアートを前にして、おそれおののいて王権との協定にしがみついた。六月二十三日、パリのプロレタリアートはブルジョア支配打倒の戦いに蹶起した。アルジェリア総督カヴェニャックによって、プロレタリアートは、四日間の戦いの後、パリを血の海にひたして圧伏された。「三色共和国は、いまはただ一色を、うちやぶられた人々の色、血の色、をあますだけである。それは赤色共和国となった」「フランス革命のこの第二幕とともに、はじめてヨーロッパの悲劇の幕があく」（『パリからの報道』）まさにその時、ドイツにおいては、王権との協定によってうちたてられた彼ら自身の支配のもとに人民を積極的に屈服させる」べくハンゼマンが六月二十五日「行動内閣」として登場していた「パリでブルジョアジーが勝利をかちえた日から、ヨーロッパの反革命はその無礼講の祝宴をはじめたのだ」（『ウィーンの没落』）ヨーロッパにおける革命的階級闘争の発展の中で自らの墓掘人たるプロレタリアートの巨大な姿におびえるブルジョアジーは、急速に昨日までの敵と手を結んで行ったのである。この時、プロレタリアートはブルジョア的変革をおし進めるためにすら彼らと闘わなければならなかった。

「一八四八年六月のパリ蜂起の敗北いらい、ヨーロッパ大陸の文明国にとっての問題は、革命的プロレタリアートの支配か、二月革

命いぜんに支配していたものの支配か、ということであった」（『革命と反革命』）

「問題を諸階級の相互関係のうちにでなく、『戦略概念』のうちに探し求める」（『革命の二つの方向について』）とレーニンによって批判されたプレハーノフ式の思考とは無縁であった、マルクスエンゲルスは国際的な階級闘争の展開の中で、プロレタリアートの闘争方針を発展させていった。

マルクスエンゲルス選集編者がいうように、はたしてマルクスは「民族統一民主革命」の構想を持ち「平和民主統一ドイツのスローガンはマルクスらの『新ライン新聞』がまもったスローガンであった。」（『マルエン選集月報3』）であろうか。

フランクフルトの国民議会が、プロシヤの圧力によって三日前の票決を取消し「シュレスウィヒのドイツ人をデンマークの報復の手にひきわたし、……多少とも革命的な原則をまったく否認した」休戦条約を批准していたころ、エンゲルスらによって主催された人民集会がケルンやウォリンゲンで開かれ、「人民から直接に公式にえらばれた」治安委員会が選出され「共和国、しかも民主社会共和国、赤色共和国の建設に讃意を表明した。」（『ウォリンゲンの人民集会』）

「ただ封建的、絶対主義的反革命か、しからずんば社会＝共和主義的革命か、そのどちらかが可能なだけである」（『ブルジョアジーと反革命』―傍点は原文―）

「ウィーンでもベルリンでもフランクフルトでも、ロンドンでもミラノでも、いまやブルジョアジーの政治的支配をうちたおすことが問題になっているから」（『フランクフルトの蜂起』）こそ、ブルジョアジーは地主、貴族と結んで、バリケードをけちらし、ヨーロッパに反革命の嵐を吹きすさばせ、プロレタリアートを圧伏したのである。ヨーロッパにおける四八年の〃征服者〃反革命の真の首領は、いまだなお安定した力量をもつイギリス・ブルジョアジーであった。

マルクスは、四九年年頭の〃新ライン新聞〃に次のように書いた

「ヨーロッパの解放は、それが被抑圧民族が奮起して独立することであっても、あるいは封建的絶対主義の没落であっても、つまりはフランス労働者階級が奮起して勝利をうることに制約されている。ところがフランスの社会的変革はそれぞれ必然的に、イギリス・ブルジョアジー、大ブリテンの産業的、商業的世界支配につきあたってくだける。……ふるいイギリスは世界戦争によってのみたおされる。この世界戦争のみが、組織されたイギリスの労働者党であるチャーチスト党に、巨大な抑圧者にたいする有効な蜂起の条件を提供しうるのである。チャーチストがイギリス政府の先頭にたったとき――その瞬間にはじめて、社会革命は空想の世界から現実の世界へふみこむことになるのだ。……そしてヨーロッパ戦争は、フランスで勝利をえた労働者革命の最初の結果である。……

フランス労働者階級の革命的蜂起、世界戦争――これが一八四九年の内容目次である」（『革命運動』）これこそが、いわゆる〃同時革命論〃の内容目次であったのである。

六

一九四八年の革命の中で発展させられた、ブルジョア革命におけるプロレタリアートの戦術、ブルジョア革命をプロレタリア革命に発展転化させるための戦術は、「プロレタリアートの闘の声は永久の革命である」という言葉に終る、五〇年三月の〃共産主義者同盟

への中央委員会の挨拶〃において、戦闘的共産主義者のみが語りうる、生き生きした簡潔さでもって、要約されている。レーニンが暗誦していたといわれるこの〃挨拶〃を下手に要約するよりは、マルクス自身をして語らせるべきであろう。（改造社版全集第一六巻の二・六月版選集第四巻所収）

まずロシアに燃え上った世界革命の炎は、中国に東ヨーロッパに点火し、今や全世界に燃え拡がろうとしている。未解放プロレタリアートはすでに権力を握ったフロレタリアートと結く団結して、國際プルジョアジーを打倒し「全世界を獲得しなければならない」そして、全世界を獲得すべき階級闘争を闘うプロレタリアートに対して、〃共産党宣言〃は、無限ともいうべき理論的武器と、不屈の革命的闘志を与えつづけているのである。

〈五八・七・十〉

社会主義思想における「資本論」の地位

山川和夫

われわれは、マルクス主義思想の成立過程を簡単に跡づけることによって、「近代社会の経済的運動法則を開明すること」（『資本論』岩波文庫版第一分冊十九ページ、以下ページ数のみ記す）を目的とした資本論の社会主義思想における意義をあきらかにすることから始めよう。

急進ヘーゲル学徒として、大学教授への道を断念したマルクスは、一八四二年から四三年にかけてライン新聞の編集者としての職につくのだが、この編集者としてマルクスは、「初めて物質的利害関係に口出しさざるをえなくなる」のである。その中で森林資材法に関する討議を取り上げて見よう。

貧民が落ち木を拾って薪につかい生計の足しとするのを、森林所有者が大部分を占める州議会が、落ちた枝を木材であり所有物であるから、彼らは当然窃盗犯として罰せられるべきだとした時、マルクスは貧しい人たちの権利を守るためにこの問題を敢然として取り上げたのだった。この場合法律は単に木材所有者の利益保護の手段と化してしまい、財産をもたない貧しい階級のものではないことを認めないわけにはいかなかった。被害者は木材所有者としてのみ発言し、犯人を木材窃盗者としてのみ見る。したがって人権は木の権利の前に屈服しており、木材という物が人間を動かし罰するという非人間的な事態が生れている。

マルクスはこのようにして市民社会内部の物質的利害の対立が普遍的であるべき国家の権威を失しなわせ、法律が一方の利益を守る機械と化しているのを目撃した。そこで国家「人倫的理念の現実態であり、市民社会における物質的利害を調停しそこから生ずる様々な弊害を除去するものであるとして、当時のプロイセン王制擁護のイデオロギーと化していたヘーゲルの法哲学を根本から批判せねばならないと彼は決心した。（『ヘーゲル国法論批判』）そのヘーゲル批判の足がかりを彼はフォイエルバッハの「キリスト教の本質」にえて、市民社会の克服はヘーゲル的に国家の手で行われるのではなく、あくまでも市民社会の内に活動している人間の手で行われねばならないとする。（『ユダヤ人問題』）

しかし、この場合の市民社会の分析はまだ主として、国家との関係において、いわば法哲学的な角度から考察されているにすぎず、経済的角度からの考察はまだなされていない。この人間解放の実際の担い手は市民社会のどの階級に求められるかという問題が次のマルクスの課題であった。さてマルクスの示すところによれば、一の階級が不平を訴えるすべての人々の普遍的代表者となって登場するのでなければどのような革命も可能ではない。フランス革命の場合はこの普遍的代表者はひとつの特殊な階級、すなわちブルジョアジーであった。ところがマルクスはドイツの現状を分析して成熟しつつあるドイツの革命ではブルジョアジーは封建主義と闘って国民を勝利にみちびいて行く能力をもっていないことを分析したのである。

市民社会の内に産みだされながら、同時に市民社会の一員として資格も権利も奪いとられ、市民社会と全面的に対立することができる階級こそが市民社会を根本から克服することができるのである。ではこよのうな革命の積極的可能性はどこにあるかマルクスはいう。

それは根底的な鎖をもった一の階級を形成することにある。その階級というのは、もはや市民社会の階級ではない一つの階級であり、あらゆる身分の解消であるところの一つの身分であり、その普遍的な苦悩によって普遍的な性格をもち——何か特殊な不正ではなく不正そのものを蒙っているが故に——何ら特別の権利を要求しない一つの階層である。その階層はもはや歴史的な権限ではなくただ単に人間的な権限だけを拠りどころにすることができ、ドイツの国家制度の諸帰結に対して一面的に対立するのではなく、その諸前提に対して全面的に対立するものであり、最後に社会の他のあらゆる階層から自らを解放し、そうすることによって社会のあらゆる階層を解放することなしには、自らを解放することができない階層である。一言でいうならばその階層は——人間性の完全な喪失であるが故に——ただ人間性の完全な回復によってのみ自らをかち取ることのできる階層である。このような社会の分解を担う特殊な身分はプロレタリアートである。

このようにした法哲学的角度から市民社会を分析し、人間解放の根本的方法を探しもとめてきたマルクスはプロレタリアートという経済的存在に「人間解放の心臓」を見いださねばならなくなり、マルクスの経済学研究が開始される。この経済学の分析を待って始めてプロレタリアートによる人間解放の現実的根拠があきらかにされるのである。

こうしてマルクスは四三年十一月から四五年二月に至るパリ滞在中に、経済学的研究を徹底的にやり抜いた。この期間の古典経済学の研究は約三十ボーゲンにものぼる膨大なノートに残されている。マルクスは、古典派経済学（とくにその代表者たるアダムスミス）と徹底的に対決する中で、彼らが労働を経済の原理として認めながらも。その労働を人の労働とし捉えず、一つの経済的事実としてしか考えないことをあきらかにした。つまり国民経済学派は人間が労働によって創造した価値としての資本の運動法則を人間とは切り離して物化した姿でしかえがいていないのである。彼らは

経済学がとり扱うのは、物ではなくて、人と人とのあいだの関係であり、結局、階級と階級とのあいだの関係である。だが、これらの関係はいつも物に結びつけられており、物としてあらわれる（エンゲルス「カールマルクス『経済学批判』書評」）

ことを理解せず、労働を抽象的一般的な労働としてしか促えず、私有財産、資本の増大を唯一の目的とすることによって、人間の否認をとことんまでおし進めていた。市民社会の法哲学分析によってえた問題意識――人間の自己疎外の回復――を持つマルクスはこの古典派経済学派との対決を通じて現実的な人間解放は私有財産の支配から社会を解放することによってのみ可能であることを確認できたのである。マルクス経済学が感性的に人間的活動を出発点として形成されているという点をさらにくわしく検討して見る機会をわれわれは後に持つことにしよう。

「さてマルクスは現実の事実から出発していう。労働者は彼が富をより多く生産すればするほど、彼の生産の力と量とが増せば増すほどそれだけますます貧しくなる。労働者がより多くの商品を作れば作るほど、彼はますます安価な商品となる。事物世界の価値増大に直接に比例して、人間世界の価値低落が増大する。」（『経済学・哲学手稿』）

このような非人間化＝人間の自己疎外の状態は労働者階級が自らの生産物から切り離され、それが一個の疎遠な対象として彼に敵対することから生ずる。彼らは労働の対象からも生産の対象からも切り離されている。そこで、資本主義社会における労働は、労働者にとっては生活のためは仕方なくやるものとなり、ちようど動物が自分の欲望にしたがって生産したのと同様になる、一方労働者から疎外された生産物は労働に直接関係しない資本家の支配になる。それ故労働者の若悩、貧困は、そのまま資本家の享有、私有財産の蓄積を示めしている。こうしてマルクスは資本主義社会の本質を次のようにあきらかにしている。「それだから、私有財産は外在化された労働の、また自然および自分自身に対する労働者の外的関係の産物であり、成果であり、またその必然的帰結なのである」

それだからこそ、このような完全な非人間化をバネとして、次のような人間性の回復をもたらす社会が生みださざるをえなくなるであろう。

「企業心、競争、大胆な創意を発揮する可能性が今やっと広く真に大衆的につくりだされている。資本家が放りだされたか、あるいはそれほどでもないが本当の労働者統制によっておさえられている各工場、搾取者である地主をいぶりだし、その土地をうばいとった各農村が今や始めて働く人が自分の本領を発揮し、いくらか背のびし、立ちあがり、自分を人間だと感じることができる活動場面となりつつある。何世紀にもわたる他人のための労働、搾取者のための強られた労働ののちに今や始めて自分のための労働、しかも最新の技術と文化あらゆる成果に立脚する労働の可能

性がある（レーニン「競争を如何に組織すべきか」）

このような共産主義社会の必然性をあきらかにすることは、「ドイツイデオロギー」によって果されたのであった。その中には後に「経済学批判序言」に定式化されたところの唯物史観が荒けずりな形で示めされている。

「この歴史観がよって立つ根拠は、現実の生産過程を直接的な生活の物質的生産から出発し、そしてこの生産様式と連関しそれから産出される交通形態（生産関係）を、したがってまた種々の段階における市民社会を、歴史全体の基礎として把握し、そしてこの市民社会を国家としての活動において叙述するとともに意識の種々の理論的産出物と形態との全体を、すなわち市民社会から説明し、それそのものの、成立過程を市民社会の種々の段階から跡づけるということである。

そして彼は近代市民社会の諸矛盾の根源をあきらかにし、「展開された史観の結論」として、私有財産の積極的揚棄が必要であり必然である理由、それがプロレタリア階級によってのみ実現されるという理由を歴史的に基礎づけたのである。

したがって資本主義における社会主義を担う力の発見は市民社会の完全な分析をもって始めて可能である。マルクスがしたがってその後の全生涯を資本主義の運動法則を促えることにささげたのは当然であった。階級とその闘争とが社会の経済的構造と必然的関係をもつことの証明は「資本論」において心ゆくばかりになしとげられることになった。労働者階級は「近代社会の経済的運動諸法則を闡明」し、社会の客観的な運動法則を認識し、これを意識的に適用することによって、人間関係そのものを変革し、自らを自由なる行為者、社会的行為の主体とすることができるようになった。

労働の二重性の分析、剰余価値の完全な暴露を媒介にし、「ドイツイデオロギー」で示された近代市民社会の止揚の必然性は十全のものとなる。

資本主義体制の内部では、労働の社会的生産力を高めるためのすべての方法が個々の労働者の犠牲において実行されること、生産の発展のためのすべての手段が生産者の支配搾取手段に変じ、労働者を部分人間に不具化し、彼を機械の附属物に引き下げ、彼の労働の苦痛をもって労働の内容を破壊し、独立の力としての科学が労働過程に合体されるにしたがって労働過程の精神的諸力を彼から疎外すること、これらの手段は彼がそのもとで労働する諸条件を歪め、労働過程中きわめて狭量陰険な専制に彼を服させ、彼の生活時間を労働時間に転化し、彼の妻子をジャガノート車輪の下に投げこむこと……。しかし剰余価値の生産のためのすべての方法は同時に蓄積の方法であり、また蓄積の拡大はすべて逆にかの方法の発展のための手段となる。それ故、資本が蓄積されるにしたがって、労働者の状態は、彼の受ける支払がどうあるにせよ、高いにせよ低いにせよ、悪化せざるをえないということになる。最後に相対的過剰人口または産業予備軍をしてつねに蓄積の範囲および精力と均衡を保たせる法則はヘファイストスの楔がプロメテウスを岩に釘づけにしたよりもさらに固く労働者を資本に釘づける。それは資本の蓄積に対応する貧困の蓄積を条件づける。したがって一極における富の蓄積は、同時に他極における、すなわちそれ自身の生産物を資本として生産する階級の側における貧困、労働苦、奴隷状態、無知、横暴、道徳的堕落の蓄積である。

資本主義社会の矛盾が労働者階級の上に押しつけられてくる抑圧

と窮乏の傾向は、必然的に労働者を防衛と反撃にかり立てざるをえない。一方資本主義社会の生産過程の機械化は労働者階級を有機的に結びつけ、組織性、規律性で訓練する、このようにして資本主義そのものがつくりだした、この社会の「墓掘人」は、資本家の私有せる生産手段を自らの掌中に収めることにより、「労働が第一の欲求」となるような共産主義社会の建設者たるべく運命づけられる。

……窮乏、抑圧、隷従、堕落、搾取の度が増大するのである が、また絶えず膨脹しつつ、資本主義的生産過程そのものの機械化によって訓練され指導され、組織される労働者階級の反抗も増大する、資本独占はそれとともにかつそれのもとで開花した生産様式の桎梏となる。生産手段の導入と労働の社会化とは、それらの資本主義的外被とは調和しえなくなるところの一点に到達する。外被は爆破される、資本主義的私有の最期を告げる鐘が鳴る、収奪者が収奪される。

資本論第一巻の最後にあるこれらの叙述は、世間でいいならされているように決して労働者の単なる窮乏化をいっているのでは決してない「バターがマーガリンになった。これが貧困化だ。」というような、人間の主体性が完全に抜け陥ちた客観主義的な単純な理解が、一方では木に竹をついだような主権主義的な冒険主義的行動を生みだし、このような理論の破産が明かになる、「窮乏化とは労働力の価値通りに賃銀が払われないことである」として、「労働力の価値通りに賃銀を払わせる闘争」を提起することしかできなくなったりするようなマルクス主義経済学の現況を思えばいまさらながらマルクスの論理を忠実に読みとることの必要性が、感じられるときはない。また恐慌を鉄鋼繰業率のパーセンテージや生産指数をいじくって結論づけるだけで、後は両体制面の貿易による「不況の人民克服」というような実践的結論しか引きだせないとすれば、マルクス主義の革命的意義も地に墜ちたというべきであろう。社会主義にしても人工衛星の出現や、鉄鋼生産率が何パーセントの割合で上昇するかということが、前に引用した文章でレーニンが、いきいきとえがきだしたような、解放された労働の結果として見るのでなく、それ自体を問題にするようになるとすればあきらかに正しくない。

マルクス経済学の、形成過程を見ても分るように、単に経済的諸関係、乃至は諸事実を物の関係として見るのでなく、その中に物化された人間の関係とその疎外の回復の必然性を読みとり、マルクス主義の革命性をとり戻さなくてはならぬであろう。

従来の唯物論の欠陥は（フォイエルバッハのそれも含めて）、対象を現実性を、感性を、単に客体乃至は直観の形式としてのみ促え、それを人間的＝感性的感動すなわち実践として促え、主体的に促えることをしなかったことである。

【七頁より】もちこむに至ったことから見てもきわめて重要である。

それとともに私はこの転換について、今までにあまり、ふれられていない観点から今一度検討を加えてみたい。それはその後生じた運動の中の論争の意義をも明確化し、またその後の中で生じてきた諸問題に解明を与えつつ現在の問題をも鮮明にするであろうから。

十分ふれられていない諸点とは何か、一九五五―五六年は、全学連を中心とした、学生運動の転換が行われたことによってのみ、記憶されるべきでなく、日本共産党の第六回全国協議会に始まる統一、日本社会党の左右合同、保守合同による自民党の誕生、によって特徴づけられるように、戦後日本の政治における最大の転換期として、思いかえす必要がある。そして、特殊的には、日本の革命運動の転換の可能性を内包していたその時期において社会主義的意識にもつ分子によって指導された、学生運動が転換し、過去の誤りと絶縁し前進を始めたという関連を明らかにする必要があろう。**≪未完≫**

同盟の檄電に答える仏共産党

日本社会主義学生同盟第一回大会は、おりしも極度に激化した仏国内の階級闘争に注目し、ドゴールの登場に反対し、ファシズム反対共和制擁護の闘いに蹶起していた仏プロレタリアートに、激烈な闘いへの蹶起をうながし、連帯の強固なる意志を表明した。

この特別決議はただちに大会参加者の六千余円のカンパによって、仏共産党に打電された。この電報が打電された時、すでに仏プロレタリアートは、ドゴール登場に反対するゼネストからパリ郊外において、金属労働者の工場占拠の闘いを進めていた。

わが同盟の特別決議に対しての仏共産党の感謝の返事をほん訳と原文とで、同盟の激電とともに、ここに掲載する。

親愛なる同志のみなさん

貴同盟の独裁に反対し、民主主義のために闘っているわが人民への連帯の手紙と激励電報を受けとりました。

激しいフランス人民の反対にもかかわらず、多数の代議士は、暴力と恐喝に屈し、ドゴール将軍に権力を委託してしまいました。これは自由と民主主義と共和国に加えられた手痛い打撃であります。ドゴールの軍事的個人独裁の後からファシズムが顔を出しています。

しかし進歩と平和の勢力に対するファシズムの勝利はさけられないものではありません。フランスにはファシズムへの道を阻むに十分な勢力が存在しています。

我々は全ての期待を諸君にかけている。なぜならばフランス・ファシズムに対する諸君の勝利はわれわれの日米ブルジョワに対する速かな勝利の条件であるからである。

そして諸君のみがフランス共和国の真の防衛者であるからである。

われわれ日本学生は大衆行動を含むあらゆる可能な形態で支援闘争を開始しつつある。

反動に対する民主主義の強制は労働者階級の手に握られた武器によってのみ可能である。そしてそれは社会主義フランスへの路を急を告げ、反徒どもの陰謀に対して大衆闘争を組織した共産党は、ファシズムを挫折させるために、労働者階級と国民的民主的全勢力の統一を目指して努力を傾けています。

貴同盟の連帯と誓いの表明に深く感謝しながら、われわれの同志的挨拶を送ります。

フランス共産党中央委員会書記
ガストン・プリソニエ

日本社会主義学生同盟委員長　中村光男殿

切り拓く以外のなにものでもない。

アルジェリア人民と共同したフランスプルジョワの打倒の闘争に成功されんことを！

フランス・ファシストに死を！

パリコミューンの子孫に栄光あれ！

社会主義フランス万才！

プロレタリヤ世界革命に勝利あれ！

万国プロレタリアート よ団結せよ！

日本社会主義学生同盟
第一回全国大会

フランス共産党中央委員会殿

PARTI COMMUNISTE FRANÇAIS

44, rue Le Peletier,

—PARIS (9e) —

Le 18 Juin 1958

Monsieur le Prèsident de L'union
Socialiste des Etudiants Japonais
Mitsuo Nakamura

Chers Camarades,

Nous avons bien reçu votre lettre et son message de soridarité à notre peuple dans son combat pour la démocratie et contre la dictature.

Malgré l'opposition populaire active du pays il s'est trouvé une majorité de députés pour céder à la violence et au chantage et investir le Général De Gaulle. C'est un coup sérieux porté aux libertés, à la démocratie et à la République. Derrière la dictature militaire et personnelle du Général De Gaulle se profile le fascisme.

Mais sa victoire sur les forces de progrès et de paix n'est nullement inévitable. Il existe en France des forces suffisantes pour barrer la route au fascisme.

Le Parti Communiste Français qui a alerté et organisé la lutte des masses contre le complot des factieux pour suit ses efforts pour unir la classe ouvrère et toutes les forces nationales et démocratiques afin de faire échec au fascisme.

En vous remerciant vivement de nous avoir manifesté votre solidarité et vos voeux.

Recevez, Chers Camarades, nos fraternelles salutations.

Gaston PLISSONNIER

Secrétaire du Comité Central.

危機に立つ労働運動

小野田猛史

（一）

昨年国鉄の大闘争を契機に、永い間ブルジョアジーの弾圧と搾取の攻撃のなかで、細々と自己の闘いを組んできた日本プロレタリアートは、低賃金と労働者階級の組織破壊の政策に対し、国鉄新潟労働者を初め激しい反撃の闘いに、その指導部の右翼化に押えられつつも、蹶起してきた。「神武景気」のもとで飛躍的強化をかちとり、帝国主義的復活強化の道を歩む日本独占ブルジョアジーが、労働者階級に対して、激しい資本攻勢、反動攻勢を強化している中で、世界資本主義経済を襲う恐慌の進展は一層ブルジョアジーを狂暴化させるであろう。

このことは、「世界史の激動」の時期が始まりつつある時、過去の試練に満ちた闘いの中で、自己を鍛えてきた日本プロレタリアートの解放を求める闘いが、きわめて重要な段階に到達していることを示している。

（二）

それならば、労働者階級は、迫りくる恐慌の嵐の中で、自己の解放の闘いを組織する準備をしているだろうか。資本主義がその矛盾を端的に示す恐慌を、改良でなく、革命によって、すなわち**恐慌の克服でなく根絶**の革命的旗印のもとに、ブルジョワジーの資本攻勢、反動攻勢に対し、プロレタリアートは自己を階級的に高めつつ反撃を組織し守勢から攻勢への転機を摑みうるであろうか。最近の労働運動の動向は、総評を初めいくつかの主要単産の大会に象徴的に示されるが、そこには労働運動の危機的状態とその打開の努力がみられる。

一九五〇年、朝鮮戦争への準備が国際的に開始されている中で、日本労働者階級に対する攻撃が強化されていた時、レッド・パージの布石・労働運動の分裂＝総評結成に大きな役割をはたした国際自由労連は、最近とみに、日本の労働組合に対する工作を強化してき

た。六月上旬、日教組上ノ山大会で、その反労働者階級的行動が暴露され万場一致の抗議決議をうけた国際自由労連代表団（団長ミラード組織部長）は、六月十九日帰国のステーメントで、総評、中立系労組、全労を対象に日本の『民主主義的』労働運動の統一の可能性を語った。これに歩調を合わせて、総評大会で、第二組合結成に暗躍している新産別代表は「労働運動の統一」を説いている。昨年末、A・A諸国民会議後アラブ労連代表と総評を代表して日教組吉村共闘部長とが取りかわした協定に対して、抗議を寄せ、日教組へ国際自由労連への忠誠を強要した国際自由労連の日本労働者階級に対する攻撃に対して、日教組を除く他労組の沈黙と最近の労働運動の右翼的傾向に一致が見られることに、不安を感じさせるものがある。

実際、その後開かれた総評、国鉄、全逓等主要単産の大会において、今まで、原則的批判を行っていた国際自由労連に対し、きわめて大きな歩み寄りをみせてきたことに注目したい。総評が国際労働戦線との連帯の上で、大きな目標としているA・A会議にしても、「もとより国際労働戦線分裂の深刻さと各国の労働運動に伏在する困難かつ複雑な特殊条件……」（総評大会試案）A・A労組会議の開催延期の原因を述べ、日教組平垣代議員に「国際自由労連の分裂策動」が追究されたり、また国鉄労組は、その大会試案で、「とくに自由労連については幾多の批判をもって脱退したとはいえその系統のITF（注　国際運輸労連）との関係は増々緊密の度を加えている」と述べ、自由労連批判は姿を消し、自由労連への接近がみられる。

昨年新潟闘争以降、闘う力量を持ちつつもみるべき闘いを組織しなかった国鉄労組は、今回の大会で、本年一月の松山臨時大会で決定できなかった藤林斡旋案を呑み、解雇三役を改選し、自らの手で処分反対闘争を否定し、革同を中心とする左派の反撃をそらし民同左派革同の連合は崩れ、民同左・右両派のの手に国鉄は握られ、右翼化が明白となってきている。

二・一スト当時「大全逓」として日本労働運動の一大中心勢力として、激しい闘いの経験を持つ全逓労働者は、今年の春闘で永い眠りから目覚めて、政府独占をおびやかしはじめたが、その後の大量処分に、充分なる反撃を組織せずに、労働者階級を権力の前にさらしてしまった。その結果、副課長制の採用を初めとする職制の圧迫の強化の前に、あの巨大なエネルギーは有効に組織されずに終り、解雇三役を守っているとはいえ、処分反対権利擁護、スト権奪回の闘いを独自に強力な闘いとして組まない方針（超過勤務拒否の闘いとして組まれている。その結果労働者は超勤手当が入らず不満が現わ始めているといわれる）は、昨年からの国鉄労働者の武装解除の道を想わせるに十分ではないだろうか。

このような労働運動の潮流を考える時、日本労働運動の左右両派の激突として、日教組上ノ山大会を見ることができよう。昨年来日本独占ブルジョワジーの激しい攻撃を前に、指導部の日和見のため後退を続けてきた日本労働者階級の反撃のチャンピオンとして登場した日教組の勤評闘争に対し、国際自由労連、あるいは社会党、総評の援助のもとに、条件闘争により、日本労働者の革命的闘争を押える右派と左派の方針上の相異が書記長をめぐる人事問題として争われた。「中執選挙で四名の中闘オルグ中、一回姿を見せたきり、一週間も姿を見せぬ中闘が高位で信任され、真夜中でも会議があれば飛び起きてオルグに飛んでいった中闘が一八〇の不信任を受けている」（日教組大会和歌山北条代議員発言）といわれるほど悪質な右派の票固めのもとで再開された日教組大会は、予想を裏切って三

十五票の差をもって宮之原書記長が当選し、日本の革命的労働者、全日本の闘う教育労働者の期待にそむいた。

総評大会で、太田副議長は「長期低姿勢論」が、昨年末激しい闘いを組織していた日教組、鉄鋼の闘いに大きな被害を与えたことが追究されるや、「長期低姿勢」は、あの当時の国鉄労働組合にのみ適用されると逃げ、闘争の問題点を指導方針の問題としてでなし、組織の弱さに解消している。この思想が現在の労働運動を害し、新潟闘争を否定し、総評の組織綱領を生み出している。

恐慌の進展の中で、不況宣伝が労使協調のイデオロギーとともに労働者に撒かれている時、たとえ左翼的労働組合といえど闘わない労働組合は、大衆から見放され、その基礎が崩壊するのを、われわれは戦後の日本労働運動史上、産別全労連の崩壊の過程に見ることができよう。

そして、組織綱領が、組織が弱いから闘えない思想を合理化することを忘れ、「政党支持の自由」にのみ目を奪われ、そのことにより「社会党支持団体」を、労組を政党の私物化の問題としてだけ（もちろんこのことは極めて重要だが）しか把えず、労働者階級が階級として組合のもとに団結し、政治闘争に起ち上ることを否定する思想が、政党が弱いから、政治闘争が発展しないという理由のもとで合理化されていることを指摘しなくてはなるまい。

下部の大衆の反撃の前に、勤評闘争で九月時限ストを呼号していた総評が、ついに六日の幹事会で、時限ストを中止し、十月から年末賃上げ闘争を組織する方針は、闘争をしないことを宣言するに等しいであろう。

これらの事実は、日本労働運動を覆う危機的状態を現わしており、いわゆる「総評破壊・全労育成」が、現在の主要な危険として存在する、というよりも、むしろ、日本の労働者全体を、総評を骨抜きにすることにより、労使協調の枠に閉じ込めようとする企みに注意を払う必要を示している。

（三）

もちろん、戦後十三年間の闘いの中で鍛えられた日本の労働者階級は、幹部の右翼化をだまって見ていることはありえない。総評大会は、指導部の日和見方針に対する反撃が、日教組、国鉄革同、鉄鋼、全国金属等から出され、左翼のデモンストレーションとして総評指導方針に対する激しい批判となって現われた。総評主流派と目されている民間の雄炭労は過去数年の激しい闘いの中で大きな前進をとげ、下部労働者の前進の前に総評の指導に対し批判的態度が見られるとともに、過去の闘いから多くの教訓を学びとっている。炭労大会の五八年度賃闘批判書は「『不況はマス・コミの宣伝である。石炭独占は莫大に儲っているから賃上げは可能だ』と宣伝の中心を利潤分配論におく傾向が強かった。しかしこれは、事実に照してみても正確でなく、また、敵のつくった土俵のなかで相撲をとるに等しいものであった。賃金は利潤の多寡に求められるものでなく、われわれの労働力そのものに求められるものである以上……すでに一歩後退したなかでの宣伝であり、みずからの不利な条件を招いたようなものであった。この基本的方針の欠陥が、闘争の長期化にともなって表面化するのは当然のことで……」（傍点筆者）と述べ、明白に経済主義闘争を否定して、資本主義の本質と賃金闘争の中で暴露することの重要性を強調している。このことは、同批判書が、労働運動の基本的把握として、「労働運動にとって大事なことは、闘

争することによって要求を満たすことは第一義的であるにしても、その闘争によって、どれだけの労働者を階級意識に目覚めさせたか、そして一人でも多くの労働者を階級闘争の新たな一員として引き入れたかという視点をぬいては全く無意味である。」（傍点筆者）としていることからもうかがえる。炭労は、このような教訓を恐慌が迫る中での闘いで導き出すとともに春闘に対しては、次のような厳しい批判を行なっている。「闘いは前進を示した」と基本的視点を示した上で、「不十分だった権利擁護闘争」と題して、「敵の全面攻撃に対し、労働者側は単産ごとの闘いに終っているのが現状である。わが炭労は全通の職場大会に参加したり、日教組の勤評に……わずかに共闘を実現したにとどまっており、経済闘争に終始したことは大いに反省する必要がある。その結果、賃金闘争の終結に伴い、各単産は逐次その闘争に終止符を打ち、炭労は独走を余儀なくされた。これは……やはり右のような今次春闘における総評の指導の不充分さに基因するものであることは否定できない。……産業別闘争の基盤である職場闘争の盛り上りから、各単産ともに職場末端における権利回復やよう護の闘いが組織されないまま賃闘終結にもなって、それぞれ春闘の戦列からはなれていく現象が生まれ、春闘全体が総資本対総労働の対決の場となりえずに終った。」（傍点筆者）

このように、炭労の批判書は、日教組、鉄鋼労連等の体系的な全面的批判に比して不充分であるが、総評主流派といわれる炭労が激しい闘いの中でえたこの変化は、左派の総評指導方針に対する反撃を一層強化させるものであった。

「相手の攻撃の本質は、従来の労資対決とは全く質を異にしており、単なる経済的な搾取強化というねらいだけでなく、明確に階級的な、労働運動を破壊し、組合を骨抜きにし、協調的な方向へ変質させることをねらいとした、政治的性質の攻撃であった。

しかもその攻撃は最近における内外の政治情勢の重大な変化のなかで、いちじるしく深まってきた自己の体制的な危機を、勤労人民に対する搾取の一層の強化と、軍国主義化戦争体制の強化の方向で、きり抜けようとするところからきている、実に根の深い、また一切の妥協を許さない性格のものであった。……このような攻撃に直面させられた以上労働階級は……一切の妥協的な甘い考えを排して、決定的に闘い抜くという肚を固め、一切をこの観点から指導しなければならなかった。（総評大会鉄鋼労連修正意見）（傍点筆者）という現情勢の把握の上に、幹部の指導に対する追究が、今年に入って多くの単産で強化されていることにわれわれは最大の期待をかけるものである。民同一色に塗りつぶされている全通にしても、弾圧反対権利擁護闘争に対する指導方針に対する批判が東京、新潟、関西を中心に出され、国鉄大会は、左派の徹底的追究のもと票数においては昨年から着実な前進がみられる。

（四）

しかしわれわれは、左派の「着実」な前進の傾向に酔うことは一刻も許されまい。上述のように帝国主義的進出をめざし、自己の体制的危機を労働者に転化させるための妥協のない攻撃を前に、日本プロレタリアートは、右翼日和見主義を克服するに間に合うだろうか。私は、決して楽観的予測が許されないことを述べなくてはなるまい。

現在、広範に生まれている革命的労働者が、自己の経営を、あるいはその地方の闘いを、または一産業の闘いを、そして全労働者の

闘いをいかに発展させるかを考え、日本プロレタリア解放闘争の上で明白に位置づけて、経営の闘いを、産業別統一から、全日本労働者階級の闘いへいかに発展させるかを考えているであろうか。過去十三年間の戦後日本労働運動史からにがい教訓をどれだけ自己のものとして摂取しているであろうか。問題は、恐慌の進展、反動攻勢の激化の中で下部労働者がいや応なしに闘争しなければならなくなるい事態を前に、いかにして革命的理論と方針を労働者の中に持ち込み、労働者階級の自然発生性に意識性を附与するかにある。そのように考えてみる時、私は、左派の思想とそれにもとづく方針に若干の、しかもある意味では重大な欠点が存在するのではないかという疑問を提起せざるをえない。

迫りくる恐慌が全資本主義世界を覆おうとしている時、恐慌に対して、われわれのとるべき態度はどうあるべきか。現実に繊維産業から始まった首切りが、紙パ、合化へと基幹産業を襲ってきている中で、社会主義者にとって、恐慌に対する基本的態度の決定が迫まられている。私は、大胆かつ率直に、社会主義以外に労働者階級のめざすものがないことを提起せざるをえない。われわれ社会主義者にとっては、資本主義の改良が問題なのでなく、資本主義の打倒と社会主義樹立がその基本的課題であるならば、いかにそれに近づくかという基本的現点が要請されると考える。

恐慌と帝国主義戦争と、現象的形態に相異はあれ、資本主義社会の矛盾の展開として生起した帝国主義戦争において、「自国の革命的敗北」の旗を高く揚げ、「ドイツ帝国主義者の手先」の宣伝にも敗けずに、社会主義革命を達成した一九一七年のロシア革命と、レーニンの指導方針とそのイデオロギーを、今一度振り返ってみることは、決して無駄なことではあるまい。

労働者大衆に資本主義に対する幻想を与えることなく、大衆闘争中で資本主義を暴露し、社会主義を宣伝し、プロレタリアートを社会主義の思想で武装して、いかにプロレタリアートを権力に接近させるか、という観点をもつならば労働者階級にとって「不況の克服」なる思想は無縁でしかありえまい。

「労働者階級にとって、生活の前に経済をもってきてはならない。」（斎藤一郎）であるにもかかわらず「不況の人民的克服」は、客観的には資本主義の延命を策すものとして、生活の前に経済をもってきている。理論的には「不況の人民的克服」―「平和経済論」は、この機関誌の「平和移行の経済学批判」あるいは「恐慌論試論」で充分反駁されているはずだし、この論文の趣旨でもないので、ここでは、実践的見地からのみ取り上げることにする。

戦後、荒廃に頻した日本資本主義経済の中で、ブルジョアジーのプロレタリアーと、人民に対する搾取の政策たるインフレーションと生産サボタージュに対し、労働者階級が自然発生的に生産管理闘争に入り、工場占拠の性格さえ帯びて、日本ブルジョアジーの権威の徹底的な失墜の中で、指導部が「権力の奪取」を目指して、社会主義の宣伝とそのための方針をもっていたにもかかわらず、指導部は資本主義下で産業復興を唱え、経済復興会議に参加し、労働者階級に階級協調主義のイデオロギーがしのび込むことを許したことを今一度振り返ってみる必要があろう。さらに四八年「経済九原則」が日本資本主義経済の再建のため、労働者階級のスキをねらって労働者階級に対する収奪の強化の政策として打出された時に「経済九原則」に反対するのでなく「九原則は誰れがやるかによってその階級性が決まるのであって、労働者が指導権を握れば、しんの日本産業復興にもっていくことができる」（アカハタ）と九原則を評価し、

「産別会議は、この九原則を民族産業復興の一環として、われわれの手で闘いとる」なる産業防衛闘争を展開した。その結果、日本ブルジョアジーは、百万といわれる大量の首切と労働条件改悪を、下部労働者階級の強力な反撃に遭遇しつつも強行し、資本主義経済復興の基礎をつくった。

そして、五四年中間恐慌の中で、総評は前年度から基地反対闘争が激しく闘われてくる時に、「MSA協定による経済軍事化対米従属の強化に、日本経済の破綻」の原因を求めるという、経済を知らぬものが行うような決定的誤りを行って、平和経済国民会議を提唱し、労働者階級独自の闘いを国民会議に解消し三度誤りを繰り返した「ニワトリからアヒルへ」の転換をとげた総評に対し、中間恐慌を前にした五三年からブルジョアジーの攻撃が強化され、炭労、電産日産自動車等の労働者の闘い、そして五四年の日鋼室蘭、尼鋼の闘いと発展しつつも、全国闘争に発展することなく次々と敗北をきっしていく過程もに「平和経済」の亡霊がつきまとっている。

過去一三年間、資本主義経済の復興と平和経済への移行を夢みて三度の敗北をなめている日本プロレタリアートが、四度目の挑戦として、迫りくる恐慌に「平和経済」への転換を考えていることは、理論の貧弱を物語るのみならず、日本革命運動の前途をきわめて暗くするものであろう。

労働者階級にはただ権力奪取後の社会主義建設について語る以外権力奪取以前に経済建設を考える必要はありえない。権力奪取以前における、経済建設は、ブルジョアジ社会のもとでブルジョアジーを利するものであるかぎり、プロレタリアートとブルジョアジーの政策が相入れないものであるかぎり、真に階級的な立場に立っているとはいえない。

実践的にも、前掲の鉄鋼労連総評大会修正意見にあるような、ブルジョアジーの攻撃に対する評価から、鉄鋼独占の利潤をもたらす日中貿易の再開を労働者階級のイニシアティヴのもとに闘う方針は労使協調に労働者を追いやるものではないだろうか。

現在すでに、紙パルプ、合成化学などの基幹産業の首切りが現われている時、現実の労働運動の課題として、将来への革命的展望をもって、「不況下の労働運動」を考えることはきわめて重要であろう。生産性向上、企業合理化の嵐が全産業を覆わんとしている時、労働者階級はいかなる闘いを組もうとしているであろうか。総評は、不況下において「生産性向上運動に反対する闘いを従来にもまして強力に展開することが可能となった」として生産性向上運動反対、労働時間短縮の闘いを提起するとともに、失業反対雇用拡大を打ち出している。

しかし現実に進行している生産性向上企業合理化の資本攻勢に対して、「従来にもまして強力に反対する」方針、そして、失業反対闘争を、現在出ている首切り反対の闘いとしてでなく失業対策一般への解消（失業保険・公共事業）というように、現在闘われている闘争を発展させ、その中で新たな萌芽を生みだすのでなく、空語の連発によって、実際の闘いを充分発展させないような方針がとられている。

毎日毎日職場で進められている生産性向上企業合理化の闘いにしても、失業保険拡大の闘いにしても、首切り反対闘争の発展とその全国闘争への拡大と有機的連けいをもって闘われなければならない。

活況局面においては、その存在の客観的基盤をもった「改良主義」と「利潤分配論」も不況局面において、その神通力を失うこと

を考えれば、前掲炭労批判書の「どれだけの労働者を階級意識に目覚させたか……」という観点が重大な鍵となろう。

（五）

昨年末より全国的に激しく闘われ、現在もまた今後も、日本の階級闘争の最大のものとして闘われていくであろう日教組の勤評闘争は、上述のような労働運動の現状において、重要な意義をもっている。

ブルジョアジーが、現在その全力を投じて労働者階級に対する最大の攻撃として強行してきている勤務評定に対して、非妥協的な闘いとして、「絶対阻止」を目標に、休暇闘争をもって闘っている日教組五〇万教育労働者の闘いの発展は、革命的労働運動の今後の動向を決するものがあろう。

現在勤務評定反対闘争を民主教育を守る闘争一般に解消する傾向が強く、総評が大会方針の末尾に勤評反対をかかげ、労働者階級の生産点における独自の闘争としてでなく、児童の同盟休校と対策一般に解消しようとしている時、今一度勤評の本質とその意義を、過去の闘争を振り返って、考えみることは重要であろう。

最近教育審議会がブルジョアジーの要求として道徳教育の復活科学技術教育重視、教育体系改悪を答申し、民主教育の破壊が強行されブルジョアジーの教育支配が進められ、教師一人一人を対立させ、孤立させることを企図した労務管理が、管理職手当二千円の校長買収で強行されている時、勤評闘争を、**単に「民主教育擁護」の観点からだけでは闘えないことを**和歌山高知の闘いは物語っている。

「社会革命の前段階」として、自民党がその全力量をあげて、プロレタリアートへ対する攻撃を強化して、PTA幹部の分裂策動の中で闘い抜いた和歌山、高知の闘いは、多くの教訓を教えてくれる。第二波闘争において、労働者階級の統一行動が教組の三三四割休暇闘争国鉄南近畿地本、全逓、全電通、熊野交通、本州化学、県庁職組、県教育庁職組の実力行使をもって闘われたことに第一波闘争が、勤評強行に対する教員の不満の爆発と、部落解放同盟を先頭とする「差別評定反対」の闘いからの質的発展がみられる。この第二波闘争の組織には、勤評を階級的観点をもって宣伝し組織することが可能となった。教育労働者の階級的目覚なしには、一波闘争終了後直ちに現われた、PTA幹部による分裂、切崩しをけって、第二波闘争に、第一日に参加できなかった学校が、残りの二日を五五割休暇で参加することも不可能であった。和歌山の教育労働者の闘いを通じての階級的自覚が対権力闘争として、第三波闘争が関西の教育労働者の統一行動に支えられ、全日本教育労働者の蹶起により全日本労働者階級の統一闘争への発展によって勤評を阻止する展望をもって、闘われたのであった。

昨年の国鉄新潟闘争と比して、闘う指導部を持つ教育労働者が、和歌山、高知を拠点に全国統一闘争へ発展させるなかで、全日本の労働者階級の注目を和歌山、高知へ魅きつけていった。勤評闘争の重要性と和歌山でその萌芽をみせた労働者階級が労働運動を害している右翼日和見主義をどれだけ早急に克服できるかが今後の労働運動にとってきわめて重要な鍵となっている。

宮之原書記長の当選を許したとはいえ、いぜんとして中闘の多数を占める左派のヘゲモニーのもと、日教組の闘いは、日本のプロレタリアート解放闘争史上の当面の環であることは疑いない。

そして、日教組大会において九月中旬全国一斉正午早退を最低と

する統一闘争の方針に対して、右からの「一画一闘争批判」「組織の現状を無視している」なる批判に和教組北条書記長の反論は闘いの中でえた教訓を全面的に述べている「なにも和歌山、高知の教組が特殊なのではない。和教組、高知教組が強いから闘えたのではなくて、勤評絶対阻止の闘う方針のもとで執行部が闘う体制をとって、徹底的な下部討論を基礎にしてあのような闘いが組めた」要旨右のような発言は会場を圧する拍手の中で、闘いの姿勢についての革命的態度を示し、闘う教育労働者の共鳴を呼んだ。

高知の山奥で、十五日間にもおよぶ逆ストに耐えて、日教組の旗の下、勤評絶対阻止の闘いを組んだ教育労働者の闘いの教訓は、闘いの中で学んだ階級的自覚が、全ての闘いの勝利をもたらすものとなることを物語っている。

最後に、和教組本部の壁に愛媛県青年団から送られた真紅の旗の寄せ書きからの引用をもって終りたい。

「真夏の太陽が闘うものの胸を照らし、裏切りものの背を追いかける」

追記

ここ数日間、階級闘争の新たな昂揚の兆が見えてきた。和歌山国民大会、福岡県の弾圧抗議闘争、王子製紙労組の闘い小西六、日産化学の首切反対闘争、エリコン荷上拒否など。

しかし、私は労働運動の「危機」を否定しようとは思わない。現在の労働運動の主流、民同派は、明らかに結成以来の歴史が物語るように、「特需景気」「神武景気」のもとでの膨大な独占資本の利潤の「分け前」をもらう「アベック闘争」の枠をでない左翼化の道を歩んできた。そして恐慌の進展と階級闘争激化のなかで活況局面においてその存在基盤をもった「改良主義」は、その基礎を失いつつある。もはや、「闘うものは左へ、闘わざるものは右へ」と両極端への分極作用が始まっており、「危機」の一つの面が、「左」の「無理論」にあることの指摘は、現在の時点で何の修正もいらないと考える。

だが、現在の労働運動に対する評価を、このことと関係して「後退期」と評価する考えが、学生戦線にも存在する。

ブルジョアジーの大攻撃に、部分的反撃があっても、プロレタリアートが自己の統一した目標として現在まで闘わなかったことも事実である。しかし、日本最大の労組日教組の全組織をかけた勤評闘争は、和歌山大会、あるいは福岡の抗議闘争を皮切りに、一面発展し、九月十月十一月十二月と全国各地で「勤評撤回」を目指して闘われるであろう。

和歌山の国民大会で勤評の階級的本質が全労働者の前に暴露され、和歌山でその萌芽をみた労働者の勤評反対統一行動に、総評は、九月中旬の時間内三十分職場大会、を決定した。

全逓労組の解雇三役を抱えての超勤拒否闘争は、年末を控え滞貨が積まれ、一つの決戦にせまられている。民間産業が、恐慌の嵐を耐えるために、生産性向上、企業合理化にその活路を見いだし資本攻勢が、昨年の鉄鋼・造船の零回答を境いに労働者の組織破壊を目的に強められている。

そして、日本の労働者階級は、その主力もまだ決定的壊滅的破壊を受けていないどころか闘うエネルギーを持ち明きらかに蹶起できる状態におかれている。それどころか、王子製紙の闘争は、今や紙パルプ労連の産業別統一闘争に発展しようとしている。「紙パではなくカンパ労連」といわれ、汚水問題でも会社の利益を守ってきた紙パの企業組合が昨年炭労の杵島の同情ストに続いて、日本で二回目の連帯ストの投票に入っていることは、なにを物語るであろうか。

そしてこの闘いが労働者の「権利」闘争であるかぎり、全逓の闘いとともに、日教組の勤評闘争との結合を一層強めざるをえないものにしていくであろう。

合化労連の、日産化学、小西六の首切反対闘争の推移も、資本と労働の対決に一層の激しさを加え、必然的に他産業の闘争を誘発していくであろう。

このように考えるのに「楽観主義」の札をはるものがいるだろう。もちろん、事態はかならずしもこうは進まないかもしれない。しかし、科学的態度で社会主義を考える者に、そこに与えられた最大限の可能性を追究することが、その任務であろう。それに対して「後退期の戦術」を語ることは、遠くは「中国革命の進展とイギリスの五百万ゼネストのなかで資本主義の相対的安定期」を宣言し、近くは、国鉄新潟闘争をつぶした思想とどこに本質的相異を見い出すべきであろうか。

「勤評撤回」まで、何回でも全国統一行動を繰り返し、勤評闘争と全労働者の統一闘争に発展させ、労働者階級に加えられたあらゆる攻撃に対する反撃と結合して、今秋から、長期高姿勢で闘うことが、現在日本労働者階級に課せられている。そしてそのような闘いのなかで、「最賃制」を獲得し「首切」を部分的にしても撤回させ、失業保険を拡大することが可能となろう。

繰り返していうならば「危機」は、そのような闘いを日本革命の過程で正しく位置づけられない「左」の弱さにあり、そこから極左的あるいは、右翼的戦術が現実に生れるであろうし、またそのことにより、労働運動主流の右翼を増々助長するところにある。

【二三頁より】 ではない。マルクスが資本論第一巻第七篇で強調するそのまま典型的に発顕したものではないか。巨大な失業が存在すること、しかもかなり慢性的に存在することは資本主義国にとってその発展の頭初から必然であり、むしろ必要条件なのだ。もちろんその現れがそれぞれの時期で特徴をもつことは否定しないが。

井汲卓一氏の経済学はどうか。

「平和共存の経済的基礎」においてのべられる矛盾論がこの一般的危機説と同じだということを序文でのべておいたが、それはいわば社会主義の一般的好機説ともいえよう

国家独占資本主義の分析においても資本主義の発展に関するマルクス・レーニンの理論はそのマルクス・レーニン的革命学説の放棄とともに捨て去られてしまう。

恐慌や戦争において急激に発展してきた「いわゆる国家独占資本」的諸制度諸政策はよく見えるけれども経済の底を支配する私的独占の発展とマルクス・レーニン主義経済学の生き生きとした貫徹はみられない。

そうしてついに諸制度と諸政策が現代の経済の「基本関係に弁証法」的に発展させられる。

かくして必然的に、国民の単なる圧力によって諸政策を転換させることがすなわち経済構造の変革の開始となり徐々に、革命なしに、平和的にすら、社会主義へ移行することができる——ということになってくる。

一般的危機説や井汲経済学は資本主義を過小評価したり生きものとして観ず、政治と経済を混同し、勝手に経済法則をつくりあげる点で全く一致している。その階級的意義は明らかである、労働者階級の資本主義に対する闘争の緩和と武装の解除である。

恐慌理論深化のための一試論

——景気循環の枢軸としての固定資本再補塡投資循環——

杉田信雄

§1 再生産表式における固定資本補塡
§2 Reinvestment Cycle —再補塡投資循環
§3 需要効果と生産効果との時間的ラッグ。加速度原理。信用。
§4 再補塡投資循環の景気循環における機能
§5 景気循環克服策についての覚え書き

1 再生産表式における固定資本補塡

マルクスが資本論第二巻第三編において展開した再生産表式においては、論理展開の序列的段階的必要性にもとずいて多くの要因の捨象が行なわれている。その中で固定資本の再生産と、その、他の諸要素との間の素材的、価値的相互補塡および自己補塡の問題はそのより具体的な展開を基軸とする、再生産表式の一層具体的な、より発展した論理段階における展開こそが、恐慌論の具体的完成の方向に向っての研究の全戦線的前進にとって決定的突破口であるという意味においてもっとも重要な要因である。

マルクスの再生産表式においては、社会の総ての商品は、毎年全部新たに再生産されることが仮定されており、固定資本は流動不変資本とともに、一括して不変資本すなわちC部分としてあつかわれている。したがって現実的には表式の外に横たわっており一〇年以上の長期の再生産期間をもつところの固定資本の存在は捨象され、具体的には流動不変資本と固定資本の償却部分換言すればその年の再補塡投資部分とから構成されている不変資本は、ここでは事実上流動不変資本のみからなるものとしてあつかわれている。

かかる捨象は、単純再生産表式にあっては、毎年等量の固定資本が投下された結果としてのみ可能な、社会の総固定資本の年齢構成の平準化、および固定資本の技術的構成諸要素の各々の個有更新期間の均一を仮定してのみ可能である。拡大再生産表式にあっては毎年一定率をもって拡大する固定資本量が投下された結果としてのみ可能な、社会の総固定資本の年齢構成の連続的な非波動的拡大すなわちピラミッド形状化もしくはラッパ形状化を仮定してのみ可能である。かくのごとき仮定は後に示す通り実証的データーと、理論的考察の両者によって否定される。すなわち実証的データーの示すところによれば、固定資本の年齢構成は、明確な、週期性を帯びた著るしい波動性変動をもっている。正にこの総固定資本の年齢構成の波動性変動こそ、全市場の収縮、拡大の鬱動要因たる生産手段製造部門の販売市場の周期的変動を基礎づけるモメントとして、景気変動に対する枢軸的役割を果しつつあるのである。

この点に関しては、マルクス自身いくつかの重大な示唆を行なっていることは周知の通りである。すなわち彼は固定資本の更新期間こそが約一〇年を週期とする景気循環の物質的基礎であることを明確に指摘するとともに、再生産表式の前提として毎年の固定資本償却資金の社会的総積立額と、同じ年度に更新、更投資される固定資本の総量との一致が要求されることを指摘し、しかもかかる一致は、現実的には固定資本の素材的技術的構成諸要素の物理的道徳的寿命が相違するが故に、毎年同量の固定資本投下を前提としても不可能でありこれによって事態は〝恐慌となる〟ことにも言及している。

そしてさらに第二巻第二〇章第一一節、固定資本の塡補の第三項結論において次のごとき深い内容をもつ論述を行なっている。

「——再生産の資本主義的形態が排除された場合には事態は次のことに帰着する。すなわち磨滅し、したがって現物で塡補されなければならぬ固定資本部分に年々その大きさが変動する。もしある年は極めて大きいならば、翌年にはきっとそれだけ縮少される。しかしながら消費手段の年々の生産に必要な原料、半製品および補助材料の分量は、他の事情を不変と前提すれば、減少（変動）のしない。したがって生産手段の総生産はある場合には増大し、他の場合には減少しなければならないであろう。この状態は救いうるのは、継続的な過剰生産のみである。つまり一方には直接必要である量以上に生産された一定量の固定資本が存在し、他方にはまた年々直接に必要とするよりも多量の原料その他の在庫品が準備されていなければならぬ（とくに生活資料についていいうることである）この種の過剰生産は、社会がそれ自身の再生産の対象手段を統御することに等しい。だが資本主義社会の中にあっては、それは一つの無政府的要因である」（アドラッキー版二巻四七三頁長谷部訳、青木書店上製版第三分冊六一四頁～六一五頁）

しかしながらこれらの諸問題についてはそれ以上の具体的な解明と展開を、彼の遺した諸著述に見出すことはできない。したがってこの問題についてわれわれは、書かるべくしてマルクスによっては遂に書かれなかった一章として、われわれ自身の創造的展開をまつ問題と見なすこと以外に解決は見出しえないであろう。以下はかかる一章の展開のプログラムとしての論述の限られた紙数の内での試みである。一層の深化と精密化問題領域の拡大を必要とする本格的展開は後日に期したい。

2 Reinvestment Cycle—再補塡投資循環

前述のごとく一年を再生産期間とする単純再生産表式は、固定資本の再生産と素材的価値的再補塡の問題について次の前提を置いている。すなわち、社会の総固定資本の年齢構成の平準化である。たとえば、一〇〇〇億ドルの総固定資本の存在と、すべての固定資本の技術的素材的構成要素が、一〇年の更新期間を有すること、したがってさらに、年間製造部門の存在とを仮定するならば、固定資本が毎年一〇〇億ドルづつ配分されたところの年齢構成の平準化を前提としてのみ、毎年の総固定資本償却資金積立額と、毎年の更新期に達した、固定資本の総量との一致が可能であり、さらに固定資本財製造部門はその生産物を過不足なく販売し実現することが可能と

なる。

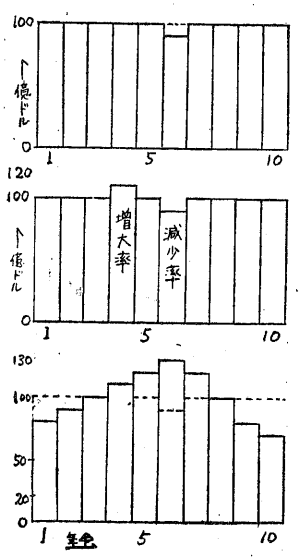
同様に拡大再生産表式にあっては、年齢構成の連続的な非波動的な拡大形状化、すなわち、ピラミッドもしくはラッパ形状化が前提されている。もしこの年令構成が多少とも凹凸を有するならば表式は絶えざる攪乱に見舞われざるをえない。さらにもし、この凹凸が一定年数を周期とする波動を画いているとするならば、この攪乱は、その年数を週期する、固定資本財部門を含む生産手段部門の販売市場の周期的景気変動として現われるであろう。

前例の単純再生産の数量模型を操作してこの問題を具体的に考察して見よう。

前例の数量模型において再生産が進行していたがある年に何らかの理由で九〇億ドルの固定資本のみが再補塡投資されたと仮定しよう。その年は固定資本財部門は過制生産による実現困難、すなわち不況におちいるであろう。固定資本財の生産は一〇億ドル分だけ縮少されるか売れ残らざるをえない。しかしながらもし次の年およびそれ以後は例年どおり一〇〇億ドルの規模で再補塡投資が行なわれるならば景気は一応回復するであろう。この場合総固定資本の年齢構成は、第一図の①のごとく、一カ所凹部分をもつこととなる。このまま再生産が進行するならば一〇年後にこの九〇億ドルしかない年齢構成の凹部分が更新期になるであろう。この年には固定資本財部門は、ふたたび不況に見舞われざるをえない。かくてこの社会は、一〇年ごとに繰返し、不況に襲われたこととなる。

ところで右の模型にあっては、九〇億ドルの固定資本のみが再補塡投資される年を一年想定し、一〇億ドルの固定資本の再補塡投資の停滞を仮定したため単純再生産の基本前提がくずされている。第一に社会の固定資本の総量が一〇〇〇億ドルから九九〇億ドルに減少している。第二に固定資本製造部門は、毎年、一〇〇億ドルの生産能力を有するにもかかわらず、一〇年ごとに一年づつ一〇の生産縮少を行い遊休施設をもつこととなるため、この期間については、固定資本の減価部分が商品に移転してその価値を実現することができず、したがってこの価値部分の喪失によって社会は縮少再生産に向わざるをえない。それ故単純再生産の前提をくずさずに右の模型の仮定を成立さしめるためには、第一に失なわれた一〇億ドルの固定資本を他のいずれかの年に回復し、全体の固定資本量を一〇〇〇億ドルに維持しなければならないし、第二に実際の更新量九〇億ドルを仮定した年にも、固定資本財部門の生産能力一〇〇億ドルはフルに稼動すると仮定し、その結果過剰となった一〇億ドルは他のいずれかの年に実現されるものと仮定しなければならない。ここでは第一図ののごとく、再補塡投資の最初の減少年から八年後に、したがって減少年に投下された九〇億ドルの固定資本が更新期に到達する二年前に、なんらかの理由で、一〇億ドル余分に固定資本が投下され、通常の再補塡投資と合わせて一一〇億ドルの固定資本が投下さ

第一図　不均等な固定資本年齢構成の模型



れたと仮定しよう。この年の生産能力を越える一〇億ドルの固定資本の調達は、減少年に生産され過剰化した部分が毎年在庫品として次年に繰越されてきたと見なすことによって可能である。以上によって単純再生産の前提は、一年の再生産期間の下ではなく一〇年の再生産とすることによってではあるが維持されうる。

マルクスが指摘しているように、現実においては社会のすべての固定資本の各部分は、その技術的、素材的多様性の故に、物理的道徳的寿命は多様な長さをもち、更新期間が様々であるが故に、右の模型に典型を見出すような固定資本年齢構成の不均等化は不可避である。

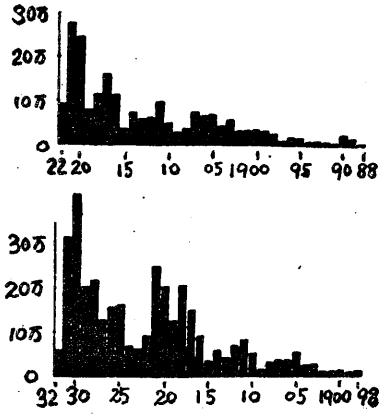
さらに右の模型を現実の諸条件の下で考察するならば次のごとき事応の発展は避けられないであろう。すなわちわれわれは右の模型で固定資本再補塡投資の減少年から同じく増大年に至る八年間、毎年一〇億ドルの固定資本の在庫を想定した。これは先に引用したマルクスの論述のごとく、〃社会がそれ自身の再生産の対象手段を統御することのできる生産様式〃においてのみ可能な想定であり、生産手段の資本家的私有、したがって無政府的競走と、価格変動によって社会の再生産の対象手段の運動が誘導される社会においては、不可能な想定である。年間生産量の一割にも達する固定資本財が、八年間毎年常に在庫として繰越されるという事態には、資本主義の下では販売競走を激化せしめ、価格を引き下げるであろう。かくて固定資本財部門の利潤は平均利潤を割り、そのため資本は一部分他の産業部門への移動によって、この部門の縮少がまねかれるであろう。八分の十%、すなわち一%強、固定資本財部門が縮少されるならば一〇億ドルの在庫は、八年間で吸収され尽されるであろう。かくてこの社会の年間固定資本財製造能力は九九億ドルに縮少される。

かくて社会はこの縮少された製造能力をもって、八年目の一一〇億ドルの固定資本財需要に直面しなければならない。ここでは逆に供給が需要を充足できない。かくてこの年には、固定資本財の価格は高騰し、一方では他の部門から資本が高利潤を求めて殺到し、固定資本財部門が拡張されるとともに、他方では更新期に達した固定資本の更新が一部分くりのべされ、——更新期間は絶対的に固定的なものではなく若干の伸縮は可能である——需給の調節が行なわれるであろう。その結果、固定資本財部門の固定資本の年齢構成は重大な変化を遂げる。すなわち、それは減少年から増大年の前年までの間で希薄化して凹部分を形成し、増大年およびそれにつづく近接した年に集中した、年齢構成をもつこととなる。固定資本財製造部門は、消費財や、流動不変資本財製造部門より高度の技術的構成および有機的構成をもっていることを考慮するならば、かかる過程の反復は、総社会の固定資本年齢構成の凹凸の深化をもたらざるをえないことは明らかである。すなわち不況の年に固定資本財部門から他の部門へ逃れた資本は、より少い部分を固定資本に転化せしめ、逆に活況局面の年に他部分から固定資本財部分に移動してくる資本は以前よりも大きな部分を固定資本に転化せしめなければならないからである。第一図の③は、かかる過程の反復によって極端に発展した不均等年齢構成の数量模型である。

かくて与えられた極端に発達した不均等な固定資本年齢構成を有する社会の再生産過程は、一〇年ごとに、固定資本財の実現困難の増大と解消の周期的交代、すなわちその過剰と、不足の交代を内容とする極度の攪乱を被むらざるをえない。実証的データーは、かくのごとき、固定資本年齢構成の発達した凹凸の客観的存在を証して

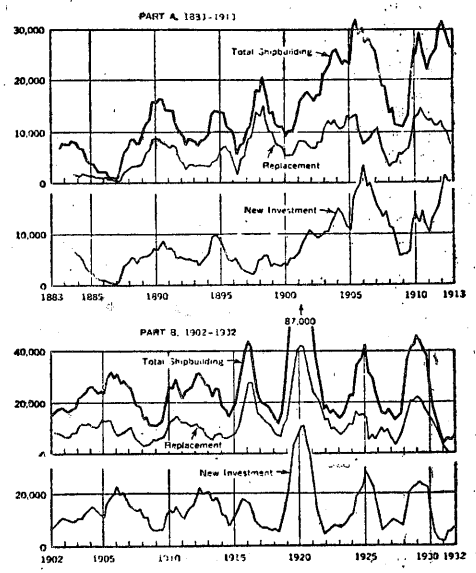
いる。アイナルセン氏は、マルクスの指摘にヒントをえてこの問題についての実証的データーの作成と、Reinvestment Theory すなわち再補塡投資循環の理論の展開を行なった。すなわち、一九三八年 "Reinvestment Cycles and their Manifestation in the Norwegian Shipping Industry" を発表し、世界第四位の船腹保有量をもっていたノルウェー国籍を有する全船舶の船令を一九二三・三三の両年を基点として集計し、第二図に示される結果をえた。氏はさらに一八八三年から一九三二年に至る約半世紀間における毎年の船腹建造量を、更新部分と新投資部分とにわけて集計し、第三図に示される結果をえた。第三図に明確にあらわれている毎年の船腹建造量の著しい変動によって第二図に示されるごとき船齢構成の顕著な固期性の凹凸が形成されたことはいうまでもない。

第二図　ノルウェー商船隊における年齢構成（単位グロストン）

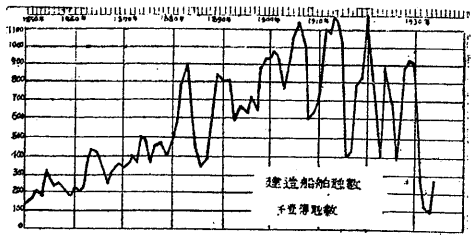


第四図は、英国におけるる一八五〇年から一九三四年にいたる期間の毎年の船腹建造量の集計である。出典は、ウァルガ世界経済恐慌史である。ノルウェーの図表と英国の図表を綿密に検討するならば両国における建造量の変動はほとんど全く時期と方向とを同じくしていることを見出しうる。毎年の投下量のかかる変動は海運部門に個有の現象ではない。すなわち第五図は英国における、一八七〇年から一九三八年にいたる期間の国定資本形成の変動と、景気変動の重要な統計的メルクマールたる国民総支出の変動とを示す。出典はクゾネッツ編 "Income and wealth; Series V 1955" である。これは固定資本形成の量的変動は国民総支出の変動に密接に関係していることを示している。そしてまた第三図、第四図に示されている般腹建造量の変動と、第五図とを詳細に比較するならば、前者の変動と、英国の景気変動および固定資本形成との間のかなり密接な関連を見出すことができる。さらに第六図は資本主義各国における年間工作機械製造量の一九二〇年から一九三五年にいたる期間の変動を示す。これと第五図との比較も同様の結論を生む。

第三図　ノルウェー船舶所有者のための造船量（単位グロストン）（1883—1932）

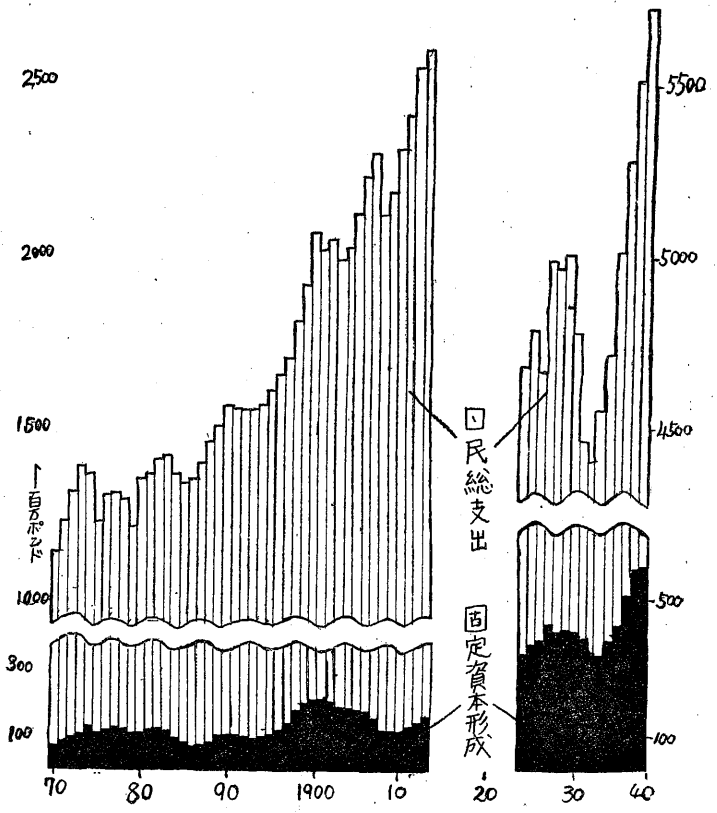


第四図（イギリス）

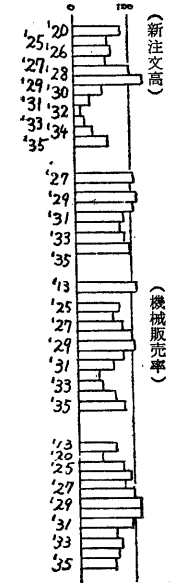


年間固定資本投下量のかかる周期性変動は、ノールウェーの船齢構成と同様に、一定年度を基点とする当該社会の総固定資本の年齢構成における周期性凹凸として定着していることについては別に調査するまでもない。アイナルセンはこのような固定資本の年齢構成の凹凸が、固定資本の更新期間の存在によって、再補塡投資循環 — "Reinvestment Cycle" なる特殊な現象が再生産過程において引き起されることを指摘している。すなわち第七図は氏が作成したこの現象の模型図である。縦軸は、各年度に建造され稼動し始めた、特定の機械の台数を示し横軸は年度を表わす。第一年度から第九年度にいたる期間に実線で図の左部に画かれた分布で行なわれた機械設備投資のサイクルは、約九年の更新期間を前提とすれば、第九年度から第一九年度にいたる期間に、図の右の部分に点線で画かれた分布をもつ、再補塡投資のサイクルを引き起すこととなる。この模型では次の仮定がより現実に接近するためになされている。(1)最初投資された機械の台数の半数だけが再補塡投資される。(2)再補塡投資は同一年に投資された機械の年齢について、次のように分散

第五図　英国における国民総支出および固定資本形成（1870—1938）

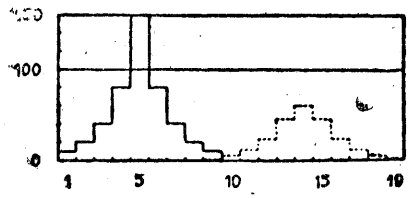


第六図　機械製作工業生産指数（資本主義国一九二八年＝一〇〇）



して行なわれる。すなわち、再補塡投資さるべき機械の四分の一は、年齢が八年に達した時に、二分の一は九年に達した時に最後の四分の一は一〇年に達した時に行なわれる。なお、第一年度から第九年度にかけて行なわれた最初の機械設備投資の年度別分布の詳細は第一表の通りである。

第七図　再補塡投資循環の数量模型



第　一　表

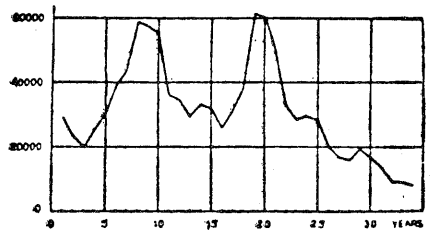
年度	機械台数
第1年	10台
2	20
3	40
4	80
5	160
6	80
7	40
8	20
9	10

アイナルセンは船腹の更新期間について、資料分析を行ない第八図に示される結果をえている。すなわち第八図はノールウェー国籍の船腹の更新もしくは売却にいたるまでの期間の分布を示す。明瞭に九年および二〇年の二つのピークを見ることができる。この二つのピークの存在は、アイナルセンが資料を活況、不況局面別にわけて行なった集計により、循環の各局面によって、左右されないものであり、したがって景気循環の結果ではなく、これから独立したものであることが明らかにされている。R・H・ロバートソンも、英国商船隊について、同様の、更新期間分布の存在を確認している。

各部門の固定資本は、各部門の生産過程の特殊性によってほとんど無限に多様な技術的素材要素とその組合わせとから構成されており、したがってまたそれらの各素材・要素の物理的道徳的磨損の速度も同様にほとんど無限に多様であり、それ故それらの各部分の更新期間の長さもほとんど無限に多様たらざるをえない。しかしながらこの多様さは無制約なものではなく、数年ないし数十年の範囲に限定されており、とくに工作機械を中心とする機械類や直接的な生産設備の更新期間は一〇年ないし二〇年の範囲に限定されている。エンゲルスはこの問題についてのマルクスの質問に答えた一八五八年三月四日附の手紙の中で次のように述べている。

「――工場主が年々彼らの機械の磨滅と修理のために控除する割合、したがって一定期間内に彼の機械を使い果す割合は七・五％である。したがって一三年四ヵ月たつと機械は年々の利益からの控除分によって置きかえられる。……」

第八図　更新ないし売却された船舶の年齢分布
（単位グロストン）



第二表は最近の日本における主要な固定資本財の課税規準決定のために見積もられる償却期間である。もちろん各個別資本財について実際にこの通りの更新期間が保たれるかどうかは必らずしも保証されてはいない。景気の動向によって伸縮することは疑いないし、とくに新技術の急速な導入にもとずく道徳的磨損はこれを短縮することは明らかである。だが総社会的に、固定資本の主要な部分の償却期間を同時に無制限に短縮することは経済的に不可能である。すなわち償却資金の無制限に急速な積立は当該部門のみに決定的に有利な価格体系の破壊の一定期間の持続を前提としないかぎり不可能である。当該部門の生産物の価格が償却資金の源泉である限り、その価格を決定的に高めかつ維持することなくして償却期間を無制限に短縮することはできないからである。独占の形成はこれに近い条件をつくり出すが、通常独占は単一産業部門にのみ成立しうるものではなく、関連産業部門もしくは、社会の主要な諸部門に独占が同時に存在する場合、価格釣り上げは主として非独占部門の価格体系に対してのみ行ないうるのであり、かつ世界市場においては他国の独占と常に競走する立場にあることを考慮に入れるならば、価格釣り上げの範囲は大きな制約の存在を認めざるをえない。いわんや、社会の主要な部門で同時に固定資本の償却期間を無制限に短縮するに充分な水準に価格を決定的に高めることは不可能であることは明らかである。さらに独占そのものは競走を制限排除する作用をもつが故に、新技術の生産過程への導入の速度を制限し、道徳的磨損の期間を延長する。

他方更新期間の延長に関しては、物理的、道徳的磨損による制限

第二表　各種固定資本財の法定耐用年数

固定資本種目	同右法定耐用年数
各種機械製造設備	
金属工作機械製造設備	15
金属加工機械　〃	18
精密工具	15
軸受及鋼球　〃	15
超硬工具　〃	16
建設及び鉱山用機械・装置製造設備	18
金属鉱山鉱業設備（除索道）	12～14
石炭鑛業設備	11
石油鑛業　〃	7
建築工業設備	10
水力発電　〃	27
汽力発電　〃	25
砲及銃製造設備	14
自動車　〃	16
二輪自動車　〃	17
光学機械　〃	15
時計（ウオツチ）〃	15
繊維機械製造設備	18
農業用機械製造設備	19
運輸手段	
油槽船	18
漁船（鋼船）	18
〃　（木船）	10
トラツク・バス	5
航空機	3～7
乗用車	5
金属関係製造設備	
熔鑛炉（高炉）にある製鉄設備	21
平炉	21
鋼板圧延設備	22
圧延ロール	5
鉄鋼鍛造設備	22
鋼製線設備	14
鉛　〃	14
蒸溜亜鉛　〃	13
アルミニユーム　〃	16
金属チタニユーム　〃	9
金属マグネシユーム　〃	10
ゲルマニユーム　〃	7
ジルコニユーム　〃	7
化学関係製造設備	
硫酸アンモニア（電解ガス）製造設備	12
塩化アンモニア　〃	9
ソーダ（アンモニア法による）〃	12
カーバイト　〃	14
タール製品　〃	11
合成染料　〃	10
塩化ビニール系合成樹脂　〃	6
醋酸ビニール系合成樹脂　〃	9
セロフアン製造設備	13
合成樹脂　〃	7
セメント製造設備	18
板ガラス　〃	20
繊維関係製造設備	
綿スフ紡績機械	22
合成繊維　〃	20
毛織物　〃	20
合成繊維織機	19
メリアス生地（横編）織機	20
綿・スフ・絹人絹染色整理設備	12
毛織物　〃	10
建物	
鉄筋コンクリート工場	30
木造　〃	10

（志場喜徳郎・田中嘉男編「減価償却の取扱と業種別索引50音引耐用年数表」1957日本税法研究会　P116～223より抜萃）

が存在する。

以上考察してきたように、償却更新期間が、個別固定資本財相互間において著るしい相違を有し、また、単一の固定資本財の償却更新期間についても、景気水準その他の諸条件による伸縮がありうるにもかかわらず、それらが、無制約伸縮ないし相違ではなく、一定の密度中心点をもち、一定の範囲内に制限された伸縮ないし相違としてのみ可能であるとするならば、アイナルセンの再投資循環の理論仮説は、完全に現実性を保証されうるであろう。前掲の第五図のデーターに示されているように、固定資本形成ないしは生産者設備投資が活況局面において、集中的に行われ、したがって、総固定資本の年令別構成に著るしい凹凸が存在することは明白な一つの客観的事実である。この事実は固定資本の更新期間の存在によって、再補塡投資循環の現象を引き起さざるをえない。もちろん単一種の固定資本財について単純な仮定を前提としたアイナルセンの模型よりもはるかに複雑多様な諸条件に規定された無数の諸資本財の極めて多様な更新期間にもとずく、再補塡投資循環の総社会的な重ね合わせの結果としての合成的再補塡投資循環としてであるが。この合成的再補塡投資循環のピークは、先行せる活況局面における集中的投資の質的、量的、および時間的構成によって決定されるであろう。先行せる活況局面の全期間において投下された多様な諸固定資本中の重要な固定資本財群、すなわち、最も大量かつ集中的に投下され、しかも、更新期間が相対的に伸縮性に乏しく、しかも他の重要な固定資本財と同じかもしくはあまり異ならない更新期間を有する固定資本財の群の平均的更新期間が復合的再補塡投資循環のピークを決定する。再補塡投資循環は再び集中的投資を引き起すことによって、さらに、次の再補塡投資循環の前提たるべき年齢構成の凸出部分を形成せざるをえない。かくして再補塡投資循環は一回限りの独立現象ではなくて反復的な連続現象たらざるをえない。しかしながら、アイナルセンも指摘しているように、再補塡投資循の反復による一種の振動現象は、誘発される純投資——設備拡大を内容とする投資をいい。更新を内容とする再補塡投資と対立する。両者を合して粗投資と称する——あるいは、部門間の資本移動等の社会的総再生産過程との相互作用の諸問題を捨象するならば、一種の減衰振動としてあらわれる。なぜならば同一時期に投下されたすべての固定資本財の各構成部分は、個有更新期間の長さが多様であり、再投資循環の周期に長短があるため、循環が繰かえされるにつれて、更新期到達時期の集中性が希薄化せざるをえないからである。

しかしながら、現実の社会的総再生産過程の中にあっては事態は異なる。すなわちそこでは再補塡投資循環による固定資本財の需要増大は、誘発需要——特定の需要増大を充たすために行なわれる生産拡大を目的とする生産諸要素の購入量の増大を内容とする需要——の連鎖反応を引き起し全市場を活況局面に引き入れ大量の純投資を誘発し、旧来の固定資本年齢構成の凸出部分に、新らしい純投資の集中的投下による新しい凸出部分を重ねあわせることとなる。かくて、再補塡投資循環の反復過程は、減衰振動とはならず、定常振動もしくは発散振動、すなわち自己維持ないし自己拡大傾向を有する循環運動となる。

純投資の問題の導入は、それが生産規模の拡大の問題である以上、当然考察の次元を単純再生産ではなく、拡張再生産の次元に移すことを要求する。

恐慌ないし不況局面にあっては大量の生産施設の遊休化現象が起

り、完全稼動状態もしくはこれに接近した事態は好況ないし活況局面においてのみ見られる。例えば第六図に示されているように、工作機械の製造量は景気循環の各局面で大きな変動を見せる。不況局面における製造量の著るしい減退は工作機械製造設備の大量遊休化を意味している。これらの事実は資本制生産様式の支配の下では、社会はその経済の拡大能力を持続的に完全動員することができず好況ないし活況局面においてのみ最大速度での設備拡大が行なわれえることを示している。第五図に示された英国における固定資本形成の波動性も右の点の例証である。拡大再生産すなわち純投資はマルクスが抽象的段階で表式において仮定したごとく毎年一定率で持続的な増大において行われるのではなく、間歇的な増大において行なわれるのであり、とくに活況局面に集中して行なわれるのである。純投資の活況局面への集中の直接的な原因は社会の総販売市場の景気変動にある。すなわち活況局面における社会の総販売市場の売手市場化——したがって基本的諸商品の価格騰貴による見込み収益の増大と、恐慌ないし不況局面における買手市場化——価格低下ないし低迷による見込み収益の低下との対立による。かくて再補塡投資循環の自己持続ないし自己拡大傾向の必然性を明らかにするためには、再補塡投資循環そのものを、社会の総再生産過程において考察し、その社会の総販売市場の景気変動における具体的機能と、景気変動の側からする逆作用とを解明しなければならない。

3　需要効果と生産効果の時間的ラッグおよび加速度原理。信用。消費制限。

再補投資循環が景気循環に対して果す機能の解明に移る前に、両者の間に介在して、いわば歯車の役割を果すいくつかのモメントについてのべておかねばならない。

第一は、需要効果と生産効果の時間的ラッグの問題である。巨大な固定資本投資を必要とする近代的工業にあってはある生産物に対する一定の需要の増大が現実に起り、それが資本家に投資決意をさせ新設備の建設が開始されてから、その設備が完成し、稼動を開始し、生産物を市場に供給して増大した需要の充足を開始するまで相当の期間を必要とする。第三表は、日銀の調査にもとずく最も大規模な設備を要する基幹産業部門の建設着手から完成、生産開始までの期間である。

第三表

鉄鋼高炉	二年三ヵ月
鉄鋼圧延設備（ストリップミル）	四年八ヵ月
火力発電所	二～三年
水力発電所	二～九年
たて抗開発	三～六年
セメント回転炉（新設）	一年
石油化学工場（新設ポリエチレン・ペンセン・トルエン）	三年余

この期間はいわゆる販売せざる購売が持続し、一方において固定資本財の膨大な需要を市場に与えつつ、他方なんらの生産物を市場に投入しない。したがってこの間増大した需要は充足されず、しかも同じ生産物に対してこの部門の拡大そのものによって新たに追加されて発生した需要も加わって当該生産物の価格高騰は著るしく促進

される。いくつかの基幹産業部門が同時にかかる設備拡大を開始すならば――かかる事態はブームの時には常に起るが――それは生産財市場を重大な緊張に引き入れるであろう。他方一たん完成し、生産を開始するならば逆に購売せざる販売を求めて生産物の大群が市場に奔入する。これを吸収するに足る需要が相当期間持続せず一定期間後に収縮するならば――ブーム期に重大な要因となる諸部門の拡大のために追加的に発生した需要は各部門の拡大の完了とともに次々と消滅する――市場は重大な引緩を避けることはできない。

第二のモメントは、いわゆる加速度原理の問題である。特定の商品の需要増加によってその商品の生産設備の拡大が誘発され、これによって、固定資本財の需要が発生した場合この固定資本需要が同水準に維持されるためには、最初の特定商品の需要が引き続いて、同じ規模で増大しなければならない。もし、最初の商品の需要が増加の結果到達した新らしい水準以上に増加しないか、あるいは最初の増加の速度より遅い速度でしか引き続き増加しない場合、誘発された固定資本財の需要は消滅するか、あるいは減少することとなり、同水準では維持されえず、拡大された生産設備の全部もしくは一部は遊休化せざるえない。

もし、最初の商品の需要増加の速度が増加しつつあるならば、すなわち、需要増加が加速度をもってあらわれる場合は、これを充足するためには、生産設備は、右の加速度の大きさに規定された、一定率で継続的に拡大されて行かなければならない。したがって、誘発された固定資本財の需要は、一定水準に止まらず、一定の速度で継続的に増加する。かかる誘発された固定資本財の需要の増加が、固定資本製造部門のすでに存在しているところの生産能力を越えて進行する場合、当然固定資本財製造部門の生産設備の拡大がさらに誘発され、これによって新らしい固定資本需要が同水準に維持されるためには、この加速度が減少するか消滅するかするならば、最初の商品需要が、なお増加を続けているにもかかわらず、したがって、また一次誘発需要は増加しつつあるか、同水準に維持されているにもかかわらず、二次誘発需要は減少するか消滅するかしなければならない。

さらに、かくて発生した二次誘発需要が既存の固定資本財製造設備の生産能力をいちじるしく超過する場合、これによって設備拡大が誘発され、固定資本財に対する三次誘発需要が発生する。この誘発需要は、最初の特定商品にする需要増加の加速度から発生した需要である。すなわち、最初の需要の増加が加速度のない状態から、一定の加速度を有する状態に変化したために発生した需要であり、したがって、最初の需要増加の加速度がこの一定の大きさに維持され、それ以上増加しない場合は消滅する需要である。

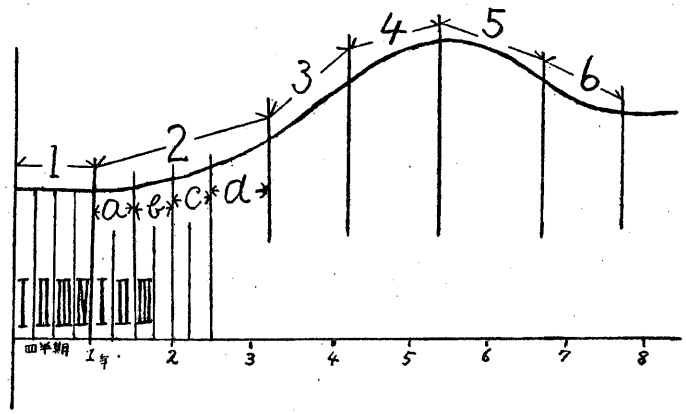
一次、二次、三次の各誘発需要の対称となる固定資本財の内容は素材的に共通の部分もありうるが、基本的には各々の生産過程の相違の故に、素材的には異質である。例えば最初の需要増加を見た商品が織物である場合を考察しよう。一次誘発需要の基本的対称は織機である。二次のそれは織機製作用の工作機械であり、三次のそれは工作機械製作用の特殊な精密工作機械である。しかしながら各誘発需要が新工場の建築を必要とするかぎりある種の建築資材は、共通の対称となりうる。後者に関しては各誘発需要間で融通が可能で

あるが、前者に関しては全く不可能である。前者をそれぞれ一次、二次、三次固定資本財と呼ぶこととする。

以上で考察した加速度原理における、最初の需要の変動する商品を、再補塡投資循環による固定資本財としてより具体的な考察を行なって見よう。

第九図によって与えられる循環の典型的形態を想定する。横軸は四分の一年を単位とした時間軸であり、縦軸はその四半期の再補塡投資量である。現実の再補塡投資量の変化は巨視的には、かかる形態をもってはいるが、このようになめらかには行われず、微視的な復雑な動揺を通して行われることは明らかである。しかし、

第九図　固定資本再補塡投資循環の局面分析図



ここでの理論的課題にとってはより巨視的な変化が本質的意義を有しているのであり、したがってかかる微視的変動は捨象する。全循環を図の七個の区間に分割する。分割の基準は、一次および二次微係数の値とその組合わせである。すなわち区間1においては、一次二次微係数ともにゼロ。区間2においては、一次微係数がプラス二次微係数もプラス。区間3では一次がプラス、二次はゼロ。区間4では、一次がプラス、二次がマイナス。区間5は一次、二次共にマイナス。区間6は、一次マイナス、二次がプラス。区間7は、区間1と同じくともにゼロ。又区間2については、さらに局面abcdの四つに分割する。その基準は誘発需要の範囲である。

区間1においては、固定資本財の需要は一定している。区間2ではそれは加速度をもって増大する。最初の局面aでは増大せる需要はすべて既存遊休設備の稼動化によって充足され、設備拡大による一次固定資本財に対する誘発需要はよび起されない。しかし最初の需要増大が進行し既存遊休設備の動員でまかないうる限度を越えると、新設備の建造が行なわれ一次誘発需要が引き起される。これが区間bである。ここでは一次誘発需要に関するかぎり既存遊休設備の動員によってカバーがなお可能であり二次誘発需要は現われない。しかし、なお、再補塡投資にもとずく需要が加速度をもって増加しつづけるならば、二次誘発需要が引き起される局面cがあらわれる。

発生した二次誘発需要が、既存の二次固定資本財製造設備の遊休部分の動員によって消化しうる水準のものであるならば、三次誘発需要は全く発生せずに事態は進行するであろう。しかし、発生した二次誘発需要がそれ以上の水準であるならば、直ちに同時に、三次誘発需要を発生させるであろう。この場合後の事態を仮定する。この三次

誘発需要は、発生した二次誘発需要の量を消化しうるに足る二次固定資本財製造設備が建造され終るや否や、最初の需要がなおいぜんとして同じ加速度をもって増大しつつあるにもかかわらず消滅する。二次誘発需要が、三次誘発需要を同時にともなってあらわれる期間が局面cであり、三次誘発需要が消滅した後二次及び一次誘発需要のみが存在している局面がdである。かくて局面dにおいては、再補塡投資循環にもとずく最初の需要と、一次および二次誘発需要により合成された需要のみが、固定資本財製造部門に向うであろう。この合成需要の増大速度が社会の固定資本製造量の拡大能力の技術的限界を越えるならば、各需要の一部分はくりのべられ、各需要の充足の速度はかかる技術的限界内に制限されるであろう。再補塡投資の加速度増加の期間が終り一定の速度での増加の期間に移行すると区間3が始まる。ここでは、直接的には二次誘発需要は消滅する。だが前記のくりのべが行われた場合、もち越された需要として二次誘発需要が充足されるまで一定期間残存することはありうる。区間3においては、一次誘発需要は増大を止め、一定水準で持続することとなる。しかし、再補塡投資にもとずく需要はなお増大しつつあるが故に合成需要は増大を続け二次誘発需要の消滅による減小を一定期間の後まで一部ないし全部カバーしうるし、区間3が長いならば合成需要は区間3における最高水準を越えて上昇するであろう。二次誘発需要および一次誘発需要に区間からの繰りのべがある場合、かかる事態は一層高い可能性をもつ。しかしながら、区間4に入り、再補塡投資が尚絶対的には増加しつつありながら、その増加の速度が減小することとなると事態は一変する。ここでは一次誘発需要そのものが収縮し始める。この収縮の速度が、再補塡投資の増大の減小しつつある速度と等しくなる点Mにおいて合成需要の増大は停止し、最大値をとった後除々に減小し始める。再補塡投資がなお絶対的に増加しつつあるにもかかわらず、合成需要すなわち固定資本財部門に対する内部的な需要全体は収縮を開始するという点はきわめて重要な意義を有する。これは、固定資本財部門に対するすべての需要ではない。他の需要がある。それは固定資本財に対する内部的な需要の増加が引き起す流動不変資本財および消費財の需要増加が誘発するこれらの部門の設備拡大のための固定資本財に対する外部的な需要である。だがかかる外部的需要そのものも、それ自身を発生せしめた内部的需要が縮小を開始している以上、遅かれ早かれ増加を停止し、収縮に向わざるをえない。この点に関しては、右に考察した加速度原理における最初の需要変動商品となる生産物を流動不変資本財、ないしは、消費財として誘発需要の派生と波及および消滅の過程を追求することによって明らかとなるであろう。もし社会の固定資本財製造能力による技術的限界が大量の充足くりのべをこの需要に対して強制している場合、内部的な需要が収縮を開始してから、外部的な需要が収縮を開始するまで若干のタイム・ラッグが存在しうる。しかし結局充足が完了すれば収縮を開始せざるをえないことは疑いない。かくて点Mは社会的総販売市場の活況局面から恐慌局面への転換の基礎を意味する。

再補塡投資そのものが減小を、加速度的に開始する区間5およびそれ以後については事態は明白である。ここでは、一次誘発需要は完全に消滅する。固定資本財部門に対する需要は加速度をもって収縮する。三次、二次、一次固定資本財製造設備は完全に遊休化し、再補塡投資の加速度的収縮にともなって固定資本財製造部門の中これに販売市場を見出していた部分の遊休設備は加速度的に増加する。

以上の考察で明らかなように加速度原理は再補塡投資循環をし

て、景気循環の枢軸要因ならしめる決定的モメントである。すなわち加速度原理の作用の故に再補塡投資需要は、自らの増加によって、各部門に対して大量の誘発需要の連鎖反応を波及せしめ社会の総販売市場をブームの中に引き込みそれらの設備能力の大規模な拡大を実現せしめた後、自ら縮小し始めることによって誘発需要を縮小ないし消滅せしめ、過剰生産物と、過剰設備を大量かつ急激に発生せしめ、社会の総販売市場の急速な収縮の前提条件をつくり出さないではおかないのである。

第三のモメントは信用である。活況期にあらわれる設備拡大の多くの諸部門における同時的、集中的遂行は、販売なき購売の集中遂行であるが故に、貨幣に対する渇望が、適切な解決機構が存在しないかぎり全般的現象となることは明白である。全部門から銀行に預金として集中された各種資金と、これを基礎にして、〃乗数効果的〃に膨張せしめた銀行信用との存在がこの問題を解決する。これらの貨幣は貸付資本として見込み収益の高さに誘導され、全経済の拡大のために、当面最も緊急な拡大の必要性を有する部門、もしくはその関連部門に敏速かつ大量に動員されうる態勢にある。かかる動員は、貨幣の異部門間におけるいわば空間的動員としてのみならず、過去、および未来に実現した、および実現すべき貨幣の現瞬間への動員としてすなわち時間的動員としても行われる。過去の不況局面で実現し、当時の見込み収益の低さの故に、純投資、あるいは再補塡投資に向わず、銀行預金、有価証券などの各種形態に転化され蓄蔵されていた貨幣が、現在における見込み収益の高さに吸引されて、流通過程に再登場せしめられるのみならず、将来実現すべき貨幣も、現存の見込み収益の高さの故に将来これが持続することは必らずしも保証されていないにもかかわらず高度の安定性を帯びているもののごとくみなされ、徹底的に動員され現在の瞬間に引き出されてくるのである。銀行信用が預金額の何倍かに拡大される根拠はこの未来に実現すべき貨幣の動員にあると考えられる。かくて活況局面にあっては、全経済は貨幣的障害から解放され、社会の既存の総生産能力によって客観的に規定された技術的限界のみをほとんど唯一の限界で拡張されうることとなる。

だが一度、重要な地点において実現の停滞が発生し、そこで活況局面の引きゆるみが生ずるならば、見込み収益の高さと安定性に関する幻想がくづれ、信用による貨幣の動員力は急速に減退し、一層の実現の停滞を他のすべての地点に波及せしめる。

第四のモメントは、資本家階級と労働者階級の敵対的分配関係にもとずく、個人的消費制限の問題である。生産手段の私有が廃止され、したがってかかる敵対的分配関係が存在せず、社会的計画と統制の下で社会の構成員が消費財の適正な配分が行われうる社会にあっては、再補塡投資需要の減退の時期——社会主義社会にあっても各種固定資本財の物理的磨損速度の相違の故にある程度不可避である——に適当量の耐久消費財、すなわち住宅、自転車、家庭用電気機械、機具あるいはこれらの製造用の固定資本財等を製造し、逆に再補塡投資需要の増加の時にはこれを若干削減することによって遊休設備の形成や、設備の涸渇をふせぎ、経済の最大速度での拡大と消費水準の可及的急速な拡大とを両立せしめることが可能である。だが社会の蓄積基金源が資本家の所得という形態を取りしたがって労働者階級の所得と相互侵犯関係をもち、かつ、特別剰余価値の追求の競争に資本家の資本家としての生存の条件がかかっているが故に無制限の蓄積衝動の人格的表現たらざるをえぬ資本家の手中に掌握されている社会にあってはかかる操作は不可能である。

かかる社会では活況局面における雇傭水準の上昇は一定量の消費財需要増大を発生せしめるが、この上昇は一定量に達するや止まらざるをえないのであって、かかる性格の需要増大は加速原理により過剰生産の条件を作り出さざるをえない。

かかる意味で資本の無制限の蓄積衝動と、制限された消費との矛盾は一切の恐慌の窮極原因である。だがそれは景気循環の直接的原因ではない。それは再補塡投資循環を発生振動たらしめ、かつ、これを全経済の周期的拡大と収縮に発展せしめないではおかない資本制生産様式特有の無政府性に求めらるべきである。

4　再補塡投資循環の景気循環における機能

社会の年々の総生産物の総販売市場は、消費財市場と、生産財市場とから構成されている。後者はさらに流動不変資本財市場と、固定資本財市場とから成っている。これらの各市場はその変動に関して密接不可分な相互関連をもっており、一つの市場の拡大はただちに他の市場の拡大を引き起し、ついにかくて他の市場に誘発された拡大によって、最初の市場の一層の拡大が誘発される。縮小にかんしても同様である。これらの諸市場の変動を周期的景気変動として運動せしめる響導要因は、固定資本財市場である。すなわち固定資本財市場は、さらに具体的には再補塡投資需要と、純投資需要とから構成されており、前者すなわち再補塡投資需要こそ、その自立性と、再補塡投資循環による大幅の週期的変動との故に、固定資本財市場の市況を最終的に規定し、総販売市場の景気を決定する枢軸要因としての役割を果すからである。

前述のように、再補塡投資と純投資からなる社会の毎年の総設備投資量は、当該年度の再補塡投資量と、景気の水準――そこでの見込み収益の高低とに規定されて、総生産額の変動よりも大きな変動率を有する波動性変動を示す。すなわち前掲のいくつかの実証的データーが示しているように設備投資量の変動は、巨視的に観察するならば、景気循環の周期を周期とし、活況局面では急速かつ大幅に拡大し、恐慌局面では急激に収縮し、不況局面では低水準に停滞し、好況局面では除々に増大するところの、一種の波動性変動としてあらわれる。

毎年の設備投資量のかかる波動は、実証的データーに示されるように、社会の総固定資本の年令構成における波動性の凹凸として定着され、再補塡投資循環として次の景気循環の原因を形成する。すなわち好況ないし活況局面の数年間に集中的かつ大量に行なわれる設備投資は、先行せる不況局面における低水準に停滞した設備投資と、後続する恐慌局面における急激な投資減退との故に、総固定資本の年齢別構成に大きな凸出部分を形成する。この凸出部分は総固定資本の平均更新期間の経過の後に再補塡投資にもとづく固定資本財需要量の時間軸上における凸出部分をつくり出す。この凸出部分の到来は、先行せる再補塡投資の停滞局面に後続しているが故に、固定資本財需要の絶対額を単に増加せしめるのみならず、その増加の速度を増加せしめる。すなわち、固定資本財需要の加速度的増加をもたらす。これは加速度原理にもとづいて、固定資本財部門内における誘発需要および、流動不変資本財部門、消費財部門とに対する誘発需要の連鎖反応的な波及を引き起す。すなわちまず固定資本財の集中的需要を引き起し、先行せる不況局面に大量に存在する固定資本財部門の遊休設備を順次稼動状態に引き入れるのみならず、一定の瞬間に達するならば、その一部に、完全稼動によっても消化

しきれぬ需要水準の故に、その部門の設備の新規拡大、すなわち純投資を誘発する。

しかるに技術的構成が高く、大規模な固定設備を必要とする固定資本財製造部門にあっては、一定量の設備資材の単位期間における製造能力をもつ設備を造り出すためには、その一定量の何倍にも達する大量の各種設備資材が一挙に動員されなければならないし、かつ需要効果と生産効果のラッグ期間の全期間に渡って、固定資本財の販売なき購売が連続せざるをえない。したがってこの部門における純投資の誘発の開始は、固定資本財の市況の緊張に決定的な拍車をかけ、未だ完全稼動状態に達していない、この部門の他の部分をつぎつぎと完全稼動状態に達せしめ、かかる部分における純投資の誘発の開始を促進する。固定資本財製造部門におけるかくのごとき活動水準の上昇は、原材料、雇用に対する需要の加速度的増加を引き起すことによって、流動不変資本財部門、消費財部門に活況を波及せしめ、これらの諸部門の活動水準の上昇そのものによる原材料雇用の需要増加を引き起すのみならず、これらの部門における純投資をも誘発する。この純投資は当然固定資本財に対する需要の急激な増加を意味し、固定資本財製造部門の市況の緊張をさらに、一層増大せしめるとともに、正にこの増加をまかなうための流動不変資本財、および消費財に対する需要を発生せしめ、これらの部門の市況の緊張をも一層緊迫化せしめる。かくて再補塡投資需要の加速度的増加を枢軸とする、固定資本財部門の活況の発生は各部門の活況局面への移行の響導要因となり、各部門の活況は強力な相互波及、促進作用によって全経済は自熱的ブームの中に引き入れられることとなり、大量の設備投資が各部門のすべての、あるいはほとんどすべての領域にわたって集中的に行われる。とくに固定資本財部門の生産設備は、その拡大こそ、全経済の一定期間内における急激な集中的拡大の絶対的条件であるがゆえに、この部門は活局の全局面を通じて最大のボトル・ネックの地位におかれ、したがって飛躍的に拡大される。

諸部門の設備能力のかかる急速な拡大の進行は、固定資本年齢構成の凸出部分が更新期に達することによって引き起された再補塡投資需要の増大と、これにもとずくすべての誘発需要の基本的部分を一定期間内に充たすに充分な水準に急速に接近し、到達するであろう。だがかかる諸部門の設備能力の拡大そのものの直接的、間接的原因であった再補塡投資需要そのものは、かくのごとき水準に拡大された生産設備が稼動を開始している条件の下で増加速度をゆるめるばかりでなく、加速度的に減少に転ずる。なぜならば一周期前の景気循環における恐慌局面における急激な投資減退と、これにひきつづいた不況局面における低水準の投資量によって、固定資本の年齢構成は定着されていた凹部分が凸出部分にかわって更新期に達し始め、しかも現在の活況によって新たに集中的に投下された固定資本の大部分は未だ更新期に達せず、近く更新期に達しもしないという事態の故に、再補塡投資は一定期間の満潮期の経過の後に、干潮期に交代せざるをえないからである。

これによってまず固定資本財部門の市況の軟化がもたらされ、これはこの部門におけるより一層の設備投資に対して圧迫を加え、純投資の削減を強いる。固定資本財製造部門自身の拡大のために稼動していた固定資本財部門の一部は、これによって販売市場の重大な部分を喪失し、遊休設備化することとなり、再補塡投資需要の減小とあいまって固定資本財部門の市況は一層軟化する。再補塡投資需要と純投資の減小とによる固定資本財部門の活動水準の低下は、固

定資本財製造ための原材料、雇用に対する需要の収縮をもたらし、流動不変資本財部門、消費財部門の不況の軟化を引き起し、これらの部門における純投資の削減をもたらす。これは一方において固定資本財に対する需要の収縮を意味するがゆえに固定資本財部門の活動水準の一層の低下を引き起すとともに、各種流動不変資本財、および各消費財を製造するための原材料と雇用に対する需要の収縮を意味するがゆえに、流動不変資本財部門と消費財部門そのものの活動水準の低下をも引き起す。

以上のごとき、諸部門の活動規模の収縮の相互波及、促進作用は全経済活動の加速度的収縮過程の中に引き入れないではおかない。活況局面にあっては、全経済の拡大速度には、既存設備能力の規模による物理的限界および技術的限界による制限が存在するのに対して、恐慌局面における経済の収縮速度にはかかる制限は存在すず、したがって市場軟化の連鎖反応による収縮過程の進行は完全に加速度的性格を帯びざるをえず、各種過剰生産物の形成と増大の激しい爆発的過程たらざるをえない。しかも恐慌局面にあっては、各部門の純投資はゼロに達するのみならず再補塡投資そのものをも削減延引する傾向が発生し、かくて純投資的かかる意味でマイナス量に達することが収縮過程を一層激烈なものにする。だが再補塡投資の一部はその技術的素材ないし販売市場の特質ゆえに長期に渡っての削減に耐えぬ部分である。特に消費財部門の収縮率はその生産物の特質ゆえに、実証的データーが示しているように生産部門のそれよりもはるかに低い。この最低水準を維持するために再補塡投資の削減延引は一定の限界によって制限されている、かかる諸部分の再補塡投資は全経済の全般的な沈滞の底においてすら遂行されざるをえない。かくしてこの諸部分の再補塡投資の生産を確保しうる水準において経済活動の収縮は停止し、低水準における停滞局面がこれにかわってあらわれる。

ここでは固定資本財部門は巨大な過剰設備をもち、他の諸部門も多かれ少なかれ相当の遊休施設をもっているため純投資、すなわち新規の設備拡張の誘因は希薄であり、そのため固定資本財部門の市況は極度な沈滞の中におかれざるをえず、流動不変資本部門中、この部門に対して販売市場を見出す部分は、同様に極度に沈滞した市況を与えられざるをえない。さらに全部門の不完全稼動状態によってつくり出された大量失業に起因する消費財部門の販売市場は低迷し、このため流動不変資本財部門の中消費財部門に販売市場を有する部分の市況も低迷せざるをえない。かくのごとき経済活動の全般的停滞状態すなわち不況局面を打破し、景気を回復に向わしめ、好況ないしは活況局面への転換を引き起すファクターは、再びめぐってくる再補塡投資の満潮期と、これを促進的前提とし、不況期における資本間の生存競争の激化に刺戟された新技術の導入を内容とした新規設備投資の増大である。

新技術は通常資本の技術的構成を高め、とくに固定資本の比重を高める傾向をもつ。これは総社会の再生産過程における固定資本の再生産の意義の重大性を高め、再補塡投資循環によって全経済の変動が支配される効率を高める。すなわち技術の発展にともなって景気循環の振幅は増大する。

他方大量の固定資本財の新需要をもたらす新技術の生産過程への導入は一定の条件の下では、再補塡投資循環の景気循環に対する枢軸的役割に一定の範囲で重大な排戦を行ないうる要因となりうる。だがそれは第一に一定部門の固定資本の技術的内容を根本的に変革するか総社会的に重大比重をもつ全く新しい産業部門の出現をもたらすような決定的新技術でなければならないし、したがって第二にかかる決定的技術変革が繁栄的局面を長期に渡って維持するに充分なほど連続的に行われることはありえない。第三にかかる決定的新技術の導入による固定資本財需要そのもの集中的出現は、加速度原理によって新らしい収縮局面の前提条件とならざるをえない。したがって第四に再補塡投資循環の波動に新らしい位相を与えることは可能であるが、それ自身がかくて新しい再補塡投資循環の出発点とならざるをえないという事情から自由ではありえない。以上の諸条件のゆえに、新技術の導入は、再補塡投資循環そのものに代って事態を根本的に支配しうるモメントではない。

5　景気循環の克服策についての覚え書

景気循環現象は、労働者階級を周期的に大量失業の脅威にさらし、彼らを貧困と生活不安と、資本家階級への隷属の中に縛りつけるばかりでなく、生産設備能力を周期的に大量に遊休化し労働力の浪費と破壊とあいまって現代の生産技術の高水準が客観的に社会に保証している国民経済の急激な拡大を決定的に阻害するとともに、国際市場争奪の闘争の激化を促進し、周期的帝国主義戦争の契機となる。

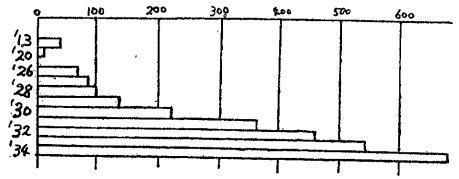
景気変動の予側は、再補塡投資循環が、景気循環の枢軸であるとするならば世界各国の固定資本年齢構成と、各固定資本財の更新期間の全面的調査によって再補塡投資量の推移の展望を把握することによって可能となることは明らかである。だがブルジョアジーがかかる調査を開始するためには、商業秘密の公開と、マルクス主義経済学に対する偏見を棄てるという、極度に困難な条件が前提として必要である。

だが、仮にブルジョジーが景気変動についてかなり正確な予測的な知識をもったとしてもそのことは、景気変動の根本原因を除去することでは決してない。

景気循環現象が上述の原因によって引き起されるものであるするならば、その根絶は、生産手段の資本家的私有制度の廃絶とその社会的共有制度への移行、すなわち、資本制生産様式の打破と、社会主義生産様式の建設によってのみ可能である。再補塡投資循環が社会的総再生産過程の中において、自己持続的、ないし自己拡大的傾向を附与され、全経済を周期的な大巾の収縮と拡大の交代の中に引き入れるという現象は、正に社会的総再生産過程とその拡大が無政府的商品市場関係の中で、私的利潤追求の原理にしたがって行動する資本家階級の手中にゆだねられているということによってのみ可能であるのである。全生産手段が社会的共有の下におかれ、したがって社会総再生産過程が、無政府的な価格変動と利潤追求の原理によってではなく、社会の総生産能力の最大限に急速な拡大と、社会のすべての構成員の生活水準の急速な上昇を目的とした精密な計画によって統制される社会にあってはかかる現象は起りえないし、事実起っていない。そこでは各種固定資本財の製造は、諸部門の均衡的発展の合理的なスケジュールしたがって遂行され、マルクスの要求する、一定の剰余生産および消費財の存在は、資本制生産様式の下におけるごとく、価格低下、見込み収益の減退を引き起すことによって経済活動沈滞の連鎖反応の原因となる事なく、固定資本の物理的素材の相違の故に社会主義生産様式の下でも絶えず現わざるをえない再補塡投資循環の問題を解決するため、社会の余備力として正常の機能を果す。それ故かかる社会における固定資本の年齢構成は、第十図が示しているごとくラッパ形態を有し、第六図に見るような極端

な凹凸をもつことはありえないし、多小は起るとしても価格や販売購売関係によって財貨の生産が支配されていないが故に、これによって市況が変動し、ブームや恐慌が引き起され、〃純投資〃すなわち生産拡大の規模が左右されることもありえない。したがってまた再補塡投資循環が自己持続ないし拡大傾向をもつことはありえず、つねに減衰振動として克服されうるものとなる。

ケインズ経済学派の人々は、生産手段の資本家的私有制度の存続を前提としつつ、赤字財政による政府投資によって不況を克服する可能性を主張するが、これはブルジョアジーの階級的立場における一種の対症療法の可能性の主張に過ぎない。彼らは周期的に対症療法を必要とするごとき事態が起ることそのものの原因を根絶する方法を知らないし、また赤字財政にともなうインフレ現象――これは、この対症療法の実施をしばしば強力に制約する――の克服策を見出すことはできないばかりでなく、全経済を最大速度で持続的に拡大する条件をつくり出せはしない。



第十図　ソヴェットの機械製作生産指数（1980=100）

ケインズは純投資の不足の原因を、生産設備の過剰化による資本設備の見込み収益の減退によって説明している。しかしながら設備の過剰は、制限された需要に対してのみ存在しうるのであり、需要が制限されていなければ存在しえないことは明らかである。ケインズは個人消費の制限にその理由をもとめているが、問題は生産的消費の制限、すなわち再補塡投資循環による固定資本需要の周期的変動を枢軸とする生産手段に対する需要の波動性変動にもとずく制限にある。かかる制限に本質的問題があるとするならば、これをケインズの要求する政府投資によって克服する政策は、ブルジョア独裁を本質とする政府によって行なわれるかぎり、軍拡の方向に必然的に向わざるをえない。すなわち、政府投資は国内の生産的投資に向けられる余地はきわめて少ない。なぜならばほとんどすべての生産的投資の領域が設備過剰によって圧迫されているが故にこそ民間新投資の不足が発生しているのでありこのような瞬間に政府がかかる領域に資本家階級の競走者としてたちあらわれるごとき政策を、資本家が自らの手中にある政府に行わせるはずはないからである。かくて、活路は、非生産的投資が、海外への帝国主義的膨張以外にはない。非生産的投資の最も合理的形態は、ケインズがピラミッドの建設や、地震とともに、いみじくも〃生産的〃と規定した戦争を準備する軍備拡張である。なぜならばそれはもっとも過剰設備の圧力のはなはだしい固定資本財部内に対する直接的需要を継続的に提供するし、帝国主義的海外膨張は〃商品とともに行く〃べき〃軍艦旗〃を必要とするからである。ケインズがヒトラーの戦争経済に自己の学説の証明を発見したと述べているのは偶然ではない。かくて資本家階級の政府による県気循環克服策は、帝国主義戦争準備政策たらざるをえない。核兵器が戦術兵器化している今日にあってはそれは核兵器戦争の準備以外の何者でもあり得ない。したがって、核兵器戦争準備に反対し核兵器の実験、使用、製造の停止と禁止、および破棄、を要求する闘争は、景気循環現象の根絶すなわち資本制生産様式の絶滅の不可欠の前提たるブルジョア独裁の打倒とプロレタリア独裁の樹立をめざす闘争と不可分である。

編集後記

▽われわれは、この雑誌を、プロレタリアートと人類の解放を目指す社会主義インテリゲンチャとしての自覚を持って読者に送る。そしてこの自覚を持ちながら、なにものをも焼きつくす情熱と、氷のごとき理性をもって、すべての目の前に横たわっている、解答が与えられるべき問題に全力をあげて答えるだろう。

▽まさに、いまや理論戦線は前代未聞の激烈さをもって、すべての混乱を一つのるつぼにおとしいれ、新らたな激動を自己の戦線に導き入れるときがきた。その中でこそこの腐敗と混迷に満ちた理論戦線にフェニックスを再生させることができるし、社会主義理論におおいかぶさる黒雲を吹きはらうことができる▽以上の言葉をもってわれわれはこの「理論戦線」を発刊する挨拶とし、また読者に対する呼びかけとしたい。

▽われわれはこれまで反戦学生同盟の理論機関誌「反戦旗情報」をもっていた。この雑誌はガリ版刷りで五七年再刊以来四号まで出したが、世界の（日本ののではなくて）平和擁護闘争を発展させるための有力な武器となったと自負している。そして今読者にこの「理論戦線」を送るにあたって、同じように世界の共産主義に向っての前進にとって有力な武器となるであろうと自負したい。ここで共産主義といったのは、社会主義への到達の方法ばかりでなく、社会主義から共産主義への発展を含めて問題としたいからである。

▽ここでとりあげる問題は全ての理論戦線の分野である。理論問題以外にプロレタリア芸術も掲載するが小説は紙面の都合上のせないことにする。評論、諸問題の分析をやっていきたいがそれよりも積極的な理論展開の方を取りたい。

▽読者の死蔵せる思想に生命あらしめよ！がこの雑誌のスローガンだ。投稿をおねがいする。

▽「学生運動の転機とは何か」は筆者の都合で未完になってしまった。おわびしたい。「平和移行の経済学批判」だが〃現代修正主義〃といえばユーゴの綱領だけと思われている昨今、カッコ付きの現代マルキストの批判は本号の企画の中でも重きを占める。「恐慌論試論」はまだ評価は未知数であるが、今後もこういった論文をのせていきたい。（香）

表紙　安部康子（女子美術大）

理論戦線

【発行日一九五八・九・一】

〃当面は年四回発行、次号十一月の予定〃

定価　八十円

編集　日本社会主義学生同盟
　　全国執行委員会

発行　日本社会主義学生同盟書記局
　　東京都目黒区駒場町東大駒場寮
　　服部　信司　宛

★本誌購読をご希望の方は、上記の住所にお申し込みください。ご送金は小為替、書留でお願いいたします。社会主義学生同盟の支部にお申し込みになっても結構です。

★予約購読料金は次のとおりです。
一ヵ年（四号分）三〇〇円送共